

いのちをつなぐ

SARAYA

サラヤ持続可能性レポート



We are committed to the SDGs!

Sustainability Report 2022

70th



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



We are committed to the SDGs!

はじめに

「我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることを決意している（我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ、前文より引用）」。サラヤは、衛生設備が整っていなかった第二次世界大戦後の日本で、薬用手洗い石けん液とディスペンサーを開発し供給すると同時に、職場や学校、公共施設を起点に日本全国に手指衛生を普及させました。このSDG3の3.1及び3.2、3.3のターゲットにおいて、手指衛生は感染予防の最も重要かつ基本的な手段です。

サラヤは、今ウガンダを起点に東アフリカに手指衛生を普及させる事業をビジネスと社会貢献の2つの道から進めています。本報告書は、すべてのステークホルダーに向けて、サラヤの持続可能な商品の開発、世界の衛生や生物多様性の保全に貢献するためのビジネスと社会貢献の取り組みをSDGsの14の目標について記載したものです。最新のデータと共にそこに至った過程もご理解いただくために記載しております。ご質問・ご要望などございましたら、<sustainability@saraya.com>にお寄せください。https://www.saraya.com/csr/report/にアンケートもお寄せいただきますようお願い申し上げます。

編集方針

ガイドライン

「GRI サステナビリティ レポートリング ガイドライン」及環境省「環境報告ガイドライン（2018年度版）」を参考に内容を構成しております。

対象期間

データの集計期間は、当社の決算期である2020年11月から2021年10月としております。報告の活動内容は同期間を基本としておりますが、それ以前や以降の内容、写真が含まれています。

集計対象事業所

・国内は以下の全事業所を対象としております。

サラヤ株式会社
東京サラヤ株式会社

・海外は以下を対象としております。

Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd
Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd.

発行履歴

2002年7月、発行開始より年1回発行。
次号発行は2023年夏を予定しております。

インターネットでの公開

サラヤホームページ上にも持続可能性レポートのPDFデータを公開しております。

日本語版 <https://www.saraya.com/csr/report/>
英語版 <https://saraya.world/images/sections/sustainability/SustainabilityReport2021.pdf>

もくじ

| | |
|---------------------------------|----|
| トップメッセージ | 2 |
| サラヤのサステナビリティ | 4 |
| 手洗いで商業化から新型コロナウイルス対応まで | 5 |
| SDGs ターゲットとサラヤ | 6 |
| SDG 3 すべての人に健康と福祉を | 8 |
| 東アフリカでの衛生向上プロジェクト | 8 |
| Farm to table | 10 |
| 運動と栄養を通じた健康づくり | 12 |
| サラヤの健康経営 | 13 |
| SDG 4 質の高い教育をみんなに | 14 |
| いのちをつなぐ学校 by SARAYA | 14 |
| SDG 5 ジェンダー平等を実現しよう | 16 |
| 女性エンパワーメントの推進 | 16 |
| SDG 6 安全な水とトイレを世界中に | 17 |
| ソホロ | 17 |
| SDG 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 18 |
| 100%持続可能なエネルギーの利用を目指して | 18 |
| SDG 8 働きがいも経済成長も | 19 |
| ワーク・ライフ・バランス | 19 |
| SDG 9 産業と技術革新の基盤をつくろう | 20 |
| 急速凍結技術の活用と運用による次世代の“食”の創造への取り組み | 20 |
| SDG 10 人や国の不平等をなくそう | 21 |
| ダイバーシティ推進 | 21 |
| SDG 12 つくる責任つかう責任 | 23 |
| 社員一人ひとりが持続可能社会の実現を考える | 23 |
| プラスチック削減の歴史 | 25 |
| 多様なステークホルダーとの協働による資源循環への取り組み | 27 |
| サプライチェーン | 28 |
| キナバタンガン下流域の持続可能なアブラヤシ栽培を支援 | 30 |
| SDG 13 気候変動に具体的な対策を | 31 |
| カーボンニュートラルの社会の実現を目指して | 31 |
| SDG 14 海の豊かさを守ろう | 32 |
| 万博とブルー・オーシャンプロジェクト | 32 |
| SDG 15 陸の豊かさを守ろう | 33 |
| ボルネオ環境保全に至る経緯 | 33 |
| ボルネオ保全トラスト | 34 |
| エジプトで生命の源たる土地の回復に挑む | 35 |
| SDG 16 平和と公正をすべての人に | 36 |
| ガバナンスとステークホルダー | 36 |
| SDG 17 パートナリシップで目標を達成しよう | 37 |
| サラヤ本町事務所内にウガンダ共和国在大阪名誉領事館を開設 | 37 |
| 環境データ | 38 |
| 会社概要 | 39 |

Top message

トップメッセージ

70th 時代の変化に対応するサラヤ

サラヤ株式会社
代表取締役社長
東京サラヤ株式会社
代表取締役会長

更家 悠介



世界では、地球温暖化、生物種の減少、資源の枯渇、紛争、貧富の格差拡大など、様々な問題が起きていますが、しかしこれを解決できるビジョンや協体制、行動は未だ不十分です。次の世代に、持続可能な地球をつないでいくためにも、たとえそれが小さくとも、また企業であろうとも、それぞれに行動を起こし、それがネットワークして大きな行動につないでいくことが必要です。サラヤも一企業市民として、そのような活動を続けます。

1 地球市民宣言

2022年5月に日経BPから「地球市民宣言」を上梓致しました。地球温暖化、異常気象、生物多様性の減少、資源の枯渇、貧富の格差拡大、社会の不安定化など、われわれを取り巻く問題は、いまや一国だけではなく、グローバルに捉えて解決する必要があります。2022年に始まったロシアのウクライナ侵襲によって、国々は分断され、更に多くの国を巻き込んだ戦争拡大のリスクが続いています。またこのことで石油や天然ガスなど、エネルギー問題が一時に噴出してきました。持続可能なエネルギーへのシフトを加速しなければなりません。

一企業や一市民にできることは限られていますが、迷わず「地球市民」を実践することで、波を起こす風を吹かせましょう。ネットワークがつながり、小波が重なって大波となり、それがやがて潮流になり、世の中を変えていくことに期待しましょう。そしてビジネスに携わるわれわれは、ビジネスを通じて、そのような流れを起こすことができると考えています。



▲「地球市民宣言」の表紙

2 プラスチック革命2

あわせて私が責任編集者になり、2022年6月に同じく日経BPから、「プラスチック革命2」を上梓しました。この本は、18人の著者に、14章に分けて海洋プラスチックの問題を多方面から執筆いただき、プラスチックと海洋汚染の解決に向けて示唆をいただきました。いま世界では年間800万トンものプラスチックが海洋に流出しており、これを止めるためには国境を超えた取り組みが必要です。そのためのビジネスや政府、NPO、国連などネットワークを組み、解決にあたる必要があります。2019年に大阪で開催されたG20サミットでは、安倍元首相が中心になり「大阪ブルー・オーシャンビジョン」が採択されました。今はこれを実行に移すことが必要です。

日本における海洋プラスチック汚染の最前線にある対馬において、サラヤグループでも積極的に参加して、対策を計画・実施し、漂流物の処理とエネルギーの自立を目指した「サーキュラーエコノミー促進事業」、離島のバイオマス循環構想「対馬モデル」の確立を目指します。それにより、多くの島国に、ゴミ処理とエネルギーの自立を目指すモデルを確立し、ビジネスに繋がります。またサラヤでは、お客様と協働して、プラスチックの回収とリサイクルを実現すべく、「再資源モデル」の確立を目指します。



▲「プラスチック革命2」の表紙

3 アフリカ開発会議 TICAD8への参画

2022年8月27・28日に、チュニジアのチュニス（北アフリカ）で、TICAD8が開催されます。TICADは日本政府が主催するアフリカ開発会議で、この8回目のTICAD8は、2016年の第6回

ナイロビ会議に続いて、2度目のアフリカでの開催となります。このTICAD8の開催に合わせて、サラヤは積極的に参加して、チュニスから30km離れたEl Fejja工業団地に工場建設をいたします。工場では、エッセンシャルオイルを用いた化粧品、オリブオイルなどを生産します。また現地にアルコール手指消毒剤を供給します。



▲建設予定のチュニジア工場

あわせてエジプトでは、砂漠にホホバの植林を行いました。本年度秋には、紅海に面したSuez市に、エジプトの工場が



▲竣工予定のエジプト工場

竣工します。ここでは、①ホホバ油の精製、②自然派化粧品の製造、③カロリー0の自然派甘味料ラカントの製造、④医薬品レベルの手指消毒剤の製造を行います。

これらのことで、アフリカではウガンダ、エジプト、チュニジアの3カ国で現地法人が製造と、ケニアを含めた4カ国で営業活動を行うことになりました。これを機にアフリカ全土を視野に置き、営業活動を進化させます。そして、COVID-19でも不足した衛生資材を各国に漏れなく届く体制を目指します。

4 2025年 大阪・関西万博への参加

NPO法人ZERIジャパンが出展者となり、2025年大阪・関西万博にBOP（「ブルー・オーシャン」パビリオン）が出展され、サラヤも協力します。パビリオンは、プラスチック海洋汚染の防止、海の持続的活用を、普及するためのシンボルとなる予定です。ZERIジャパンではサラヤ以外の企業にも参加を募集して、オールジャパンの企業群で盛り上げたいと思います。並行して、(株)電通ではこのためのイノベーションを進める一般社団法人、ブルー・オーシャン・イニシアチブを組成し、万博後も「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現や、持続性・実行性のある海の保全と繁栄の両立を目指し、イノベーションの普及を行います。また日経グループによる、産官学を巻き込んだ議論、社会提言などの発生装置となる「日経ブルー・オーシャン・フォーラム」とも連携し、アクションプラットフォームである

「ブルー・オーシャン・イニシアチブ」と共同展開いたします。皆様の積極的なご参加をお待ちします。

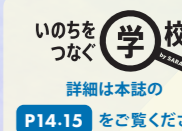


▲5月30日に執り行われた2025 大阪関西万博の民間団体パビリオン出展説明会

5 サラヤ70周年

本年度サラヤは創立70周年を迎えました。4月21日に大阪のリーガロイヤルホテル大阪、5月26日に東京のホテルオークラ東京で創立記念式典を挙行了しました。大阪会場では東邦大学 医学部 微生物・感染症学の館田一博教授により「COVID-19から学ぶ～感染症に強い世界を目指して～」のご講演、また東京会場では生物学者 青山学院大学の福岡伸一教授に「ポストコロナの生命哲学～動的平衡の視点から～」のご講演をいただきました。

また70周年の記念事業として福岡伸一先生に校長を務めていただき、子供たちや先生方に向けて「いのちをつなぐ学校 by SARAYA」を開校いたします。この学校によって、いのちの不思議さや大切さを子供たちに学んでいただきたいと思います。



6 サラヤは今後どこへ向かうのか

世界が混んとする今、われわれ人類だけではなく、生き物全体の持続可能性に警鐘が鳴らされています。サラヤは「世界の衛生・環境・健康に貢献する」ことを企業のミッションにして、活動を広めていきます。そして世界にネットワークをつくり、目的に邁進し、素早い行動で、時代の変化に対応してまいります。今後とも関係者の皆様には、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



サラヤのサステナビリティ

◇◇ サラヤグループ サステナビリティの基本的な考え方について ◇◇

サラヤは、2015年までの種々の活動を、SDGsに編成し直して、SDGsの達成を事業の目標と結び付けて運用をしています。ことにSDGsは、社会・経済・環境の3側面においてバランス良く統合された形で達成されることが大切で、経済のみならず、事業の社会性や環境へのインパクトに配慮し、また環境改善を事業に取り込むことを目指しています。サラヤは、このSDGsの達成を目指して、従来の「TQM推進本部方針／TQM活動方針」及び「環境方針」とビジネスの基本理念を統合し、「サステナビリティ推進方針」として制定し、運用をいたします。

◇◇ サステナビリティ推進方針 ◇◇

サラヤのミッションは、世界の衛生・環境・健康の向上に貢献することです。この達成には経済のみならず、社会・経済・環境の側面が必要で、当社のみならず、NPOなど種々の団体や関連会社などを通じて、この実践と目標達成を目指します。持続可能な社会の達成に向けては、温室効果ガス発生抑制、海洋プラスチック汚染の防止、生物多様性の減少への歯止め、抗生物質への耐性菌の出現(AMR)への対応があり、さらに格差の拡大や政治的不安定など多くの問題が山積しています。

微力で小さな一歩であっても、サラヤは国内外のネットワークを活用して、衛生・環境・健康の面からより良い商品とサービスをご提供し、そしてビジネスを通じてSDGsの達成に貢献できるよう事業を発展させます。そして今、社会・経済・環境で入り組んだ諸課題に、効果的に取り組むことを経営方針に、SDGs目標達成を推進方針にあげて、社内外全体でその達成に努力いたします。

◇◇ 行動指針 ◇◇

サラヤグループのサステナビリティ推進のための行動指針を以下に定めます。

1. 事業活動を通して社会的課題を解決

起業の精神を継承し、ソーシャル・ビジネスとして社会問題解決のニーズを掘り起こし、新しい市場ニーズの発見とそのニーズに対応できるソリューションを提案し、具現します。

2. 社会との信頼関係の構築

すべての利害関係者とのコミュニケーションを深め、責任ある対話とともに社会のニーズや期待を受け止め、対応を実践することにより強固な信頼関係を構築します。

3. 真のグローバル企業の確立とガバナンス強化によるサステナビリティ経営の実現

競争分野より、ニッチ分野でグローバルな生産と営業体制の確立を目指します。また、グローバル・ガバナンスを各種コミュニケーション手段の駆使によって強化します。公平性及び透明性のあるサステナビリティ経営を実現します。

4. 地球環境の保全、資源の持続可能な活用を目指した新商品の開発、新事業の創設、バリューチェーン、事業活動マネジメントの強化

地球温暖化対策、生物多様性及び生態系の保全、資源リサイクル・リユース・リデュースの3Rをめざし、地球環境の保全を考慮しながら事業活動を行います。また途上国の新生児や妊産婦の死亡率の

削減など、SDGsの各ゴールに貢献する商品を開発し、諸事業を推進します。また2050年には、再生可能エネルギー活用100%を目指して、計画を開始します。

また、取扱商品のサプライチェーンの資源利用状況を把握し、持続可能なバリューチェーンの構築を目指します。それら運用管理のための仕組みであるマネジメントシステムを有効活用し、事業のマネジメント強化と詳細なガバナンスの開示を行います。

5. サステナビリティ推進に対する従業員教育の実施

「サステナビリティ推進」を実践するのは、グループ構成員である全従業員の一人ひとりです。一人ひとりがSDGsを理解し、社会的課題解決認識を醸成できるよう、従業員教育を行います。そこで「サステナビリティ推進方針」に基づき本来業務を通してTQMのフレームワークを活用し、それぞれの部門で目標達成を果たします。

2019年(令和元年)5月1日

サラヤ株式会社
代表取締役社長

更家 悠介

近年、これまでの常識や価値観が瞬間に移り変わる激動の社会の中で、弊社も常に変化しながら対応していかなければなりません。現在、そう遠くない未来の持続不可能性が現実的なリスクとして強く叫ばれている中で、原材料の調達から、最終的な廃棄物の処理に至るまでのプロセスなど、社会を持続可能なものにしていく事への挑戦を続けると同時に、本年、70周年を迎えた弊社も、さらにその先を目指し、より良い形で持続していかなければなりません。これからも見通しの難しい社会の中で、挑戦を止めてしまう事は、停滞して取り残されることを意味します。現状に満足せず、今後も持続可能な社会の実現=「sustainabilityの推進」を目指して、留まることなく様々な取り組みを進めていきたいと思っております。

専務取締役
サステナビリティ推進本部 本部長 更家 一徳



手洗いで商業化から 新型コロナウイルス対応まで

新型コロナウイルス感染症と基本対策

新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックとの戦いは3年目を迎えました。驚異的なスピードで社会実装されたワクチンは、確実に重症化と死亡リスクを下げました。一方で、次々に現れる変異ウイルスによって、ワクチン接種後も感染者数は増減を繰り返しました。やはり、感染対策の基本は、手洗い・手指消毒などの個人防護策が重要だと再認識させられました。



手洗いは感染対策の基本

今や感染対策の常識となった手洗いです。ハンガリー生まれの産科医ゼンメルワイス(1818年～1865年)が提唱するまでは医師の間ですら手洗いの習慣はありませんでした。ゼンメルワイスは病原体の概念もなかった頃に、産褥熱の予防に手洗いが有効だと唱えました。しかし当時の彼の提案は認められず、広がりを見せぬまま亡くなってしまったようです。ただしいまやゼンメルワイスは「感染防護の父」と呼ばれます。



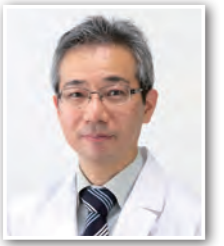
手洗いは創業の原点

今年創業70周年を迎えるサラヤは、手洗いから始まりました。1952年、弊社が創業した当時、わが国で細菌性赤痢(3類感染症)が大流行をしていました。当時、赤痢患者数は10万人を超え、2万人近くもの死者を出していました。公衆衛生の高度化によって、1965年半ば頃から激減し、1974年には2,000人を割り、以降1,000人前後まで減少しました。サラヤの「手洗い石けん液」と「専用容器」のセット、そして、啓発ポスターで、公衆衛生の改善に努めました。当時から、現場に入り込み、お客様と一緒にあってあらゆる手段で、あきらめず改善に努力してきました。今もその精神を受け継いでいます。



手洗い啓発ポスター

取締役 商品開発本部長
兼バイオケミカル研究所長
平田 善彦



サラヤの「手洗い液」と「専用容器」

サラヤしてますか？

手洗いが感染対策の基本であることは何ら変わりませんが、2000年代に「アルコール手指消毒が感染対策の世界標準」になりました。アルコールは抗菌スペクトルが広く、速乾性・即効性・安全性・経済合理性を兼ね備える極めて優秀な消毒剤です。弊社では、医療施設・業務用・家庭用の幅広いユーザーに適した商品ラインナップを揃えるだけでなく、サラヤ微生物研究センターで、自社内で厳格な世界標準法に準じた試験を行い、お客様に安心していただける研究体制をとっています。弊社ではコロナ禍でのR&Dを有事対応として、強力に推進をしてきました。ありがたいことに、4つの新商品が受賞しました。



受賞した4商品(左からアルソフトW、アロマファingerprintミスト、プロテゲート・プライム、プロテゲート・モニター)

ウガンダの首都カンパラでは、アルコールで手指を消毒することを「サラヤする」と言ってくれています。これに満足せず、世界中の人にサラヤの衛生材料を使っていただける努力を継続します。

さいごに

ウイルスはどこからきたのか? 地球誕生から46億年。最古のDNA生物の誕生は38億年前とされています。ウイルスの起源は、まだ諸説があり決着は着いていませんが、DNA生物が出現する以前のRNAワールドの時代という説があります。ウイルスは「さまよえる遺伝子」とも言われ、ヒトゲノムの実に8%は、遠い祖先が感染したウイルスに由来するとされます。ホモサピエンスが出現してまだ20万年、ウイルスの方がずっと昔から地球に住んでいることとなります。人類が家畜を飼育しながら集団生活を選択した以上、人獣共通感染症との戦いは続くことでしょう。ウイルスとは強制ではなく共生をしていくことになるように思います。そして、新型感染症の対策には手洗いと手指消毒=こまめに「サラヤする」を実践しましょう。

【参考】Guideline for Hand Hygiene in Health-Care Settings (2002年) 医療現場における手指衛生のためのガイドライン

SDGsターゲットとサラヤ

※持続可能性レポートに掲載していない
取り組みはサラヤホームページの
サステナビリティをご覧ください。▶



| | SDGsの目標とターゲット(外務省仮訳) | サラヤの取り組み | 掲載頁 |
|--|---|---|----------------|
| 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる | | | |
| 1.2 | 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。 | 羅漢果農家、ホホバ栽培 | 10, 35 |
| 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する | | | |
| 2.3 | 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。 | Wild AsiaからのRSPOクレジット購入によるスモール・ホルダー支援 | 30 |
| 2.4 | 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。 | 株式会社シモンドに出資、ホホバオイル商品の販売 | 35 |
| 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する | | | |
| 3.1 | 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。 | | |
| 3.2 | すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。 | 東アフリカでの衛生向上プロジェクト | 8, 9 |
| 3.3 | 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。 | | |
| 3.4 | 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 | Farm to table、運動と栄養を通じた健康づくり、サラヤの健康経営 | 10-13 |
| 目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する | | | |
| 4.7 | 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。 | 広報、宣伝、社内教育、いのちをつなぐ学校 | 14, 15, 36 |
| 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う | | | |
| 5.1 | あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。 | 女性活躍リーディングカンパニー2020 | 16 |
| 5.5 | 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 | 大阪府認証、人事制度 | |
| 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する | | | |
| 6.3 | 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。 | ソホロ | 17 |
| 6.6 | 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。 | ボルネオ保全トラスト支援、ホホバ栽培 | 33-35 |
| 6.b | 水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。 | 100万人の手洗いプロジェクト | なし* |
| 目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する | | | |
| 7.2 | 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 | 加速していく再エネ化の取り組み | 18 |
| 7.3 | 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 | 環境データ | 38 |
| 目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する | | | |
| 8.5 | 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 | 子育てサポート、サラヤチャイルドステーション(企業主導型保育園)、ダイバーシティ推進、サラヤの健康経営 | 13, 16, 21, 22 |
| 8.7 | 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。 | ハラスメント相談窓口 | 36 |
| 8.8 | 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 | | |
| 目標 9. 産業と技術革新の基盤をつくらう | | | |
| 9.4 | 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 | 東アフリカ及び国内のコールドチェーン、新チルド冷凍調理システム | 8, 9, 20 |
| 目標 10. 各国内及び各国間の不平等を是正する | | | |
| 10.2 | 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包摂を促進する。 | ダイバーシティー経営企業100選、障がい者雇用、グローバルな人材活用 | 21, 22 |
| 目標 11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する | | | |
| 11.a | 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。 | SEMA、品川区のまちづくり、茨城県との連携協定 | なし* |

サラヤが取り組んでいるSDGsの目標(goal)とターゲット



サラヤのサプライチェーンを通じた取り組みにおけるSDGsの目標とターゲットのフロー図。SDG3とSDG12が共に4ヶ所があり、次いでSDG15が3ヶ所にある。

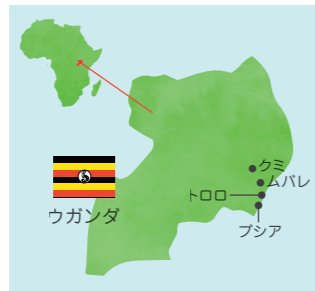
| | SDGsの目標とターゲット(外務省仮訳) | サラヤの取り組み | 掲載頁 |
|---|--|------------------------------|------------|
| 目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する | | | |
| 12.2 | 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 | RSPO認証油の使用 | 28-30 |
| 12.3 | 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。 | 国内のコールドチェーン | 20 |
| 12.4 | 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 | ソホロ、環境データ | 17, 38 |
| 12.5 | 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 | 環境データ、プラスチック削減への取り組み | 25-27, 38 |
| 12.6 | 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。 | サステナビリティレポート | |
| 12.7 | 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達を促進する。 | グリーン購入 | 37 |
| 12.8 | 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。 | サステナビリティレポート、サラヤホームページ他 | 36 |
| 12.a | 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。 | ウガンダとケニアでの活動 | 8, 9 |
| 目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる | | | |
| 13.1 | 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。 | SEMA | なし* |
| 13.2 | 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。 | 環境データ、気候非常事態ネットワーク設立支援 | 31, 38 |
| 目標 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する | | | |
| 14.1 | 2025年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。 | プラスチック海洋汚染の防止、ブルーオーシャンプロジェクト | 25, 26, 32 |
| 目標 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、土地の劣化の阻止・回復、生物多様性の損失を阻止する | | | |
| 15.1 | 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。 | ボルネオ保全トラスト支援 | 33, 34 |
| 15.2 | 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。 | | |
| 15.3 | 2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。 | 株式会社シモンドに投資、ホホバオイル商品の販売 | 35 |
| 15.5 | 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。 | ボルネオ保全トラスト支援 | 33, 34 |
| 目標 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的説明責任のある包摂的な制度を構築する | | | |
| 16.7 | あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。 | ガバナンス | 36 |
| 目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる | | | |
| 17.16 | すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。 | 加盟団体との連携 | 37 |

すべての人に健康と福祉を 東アフリカでの衛生向上プロジェクト

ウガンダ MIKONOプロジェクト

現在、サラヤ・マニファクチャリング・ウガンダでは、患者安全の分野で WHO コラボレーション・センターとして登録されているジュネーブ大学病院のチーム、およびウガンダ・ブシマ大学と共に手指衛生に関する大規模介入調査プロジェクトを進めています。

本調査では、ウガンダ東部の4県にまたがる8か所の医療施設を対象フィールドに設定しました。活動としては、WHO の“Clean Care is Safer Care” Campaign の手法に従い、①ベースラインとしての院内感染症発生件数の把握、②アルコール手指消毒剤の導入と適切な使用に関する教育啓発、③その後の院内感染症発生件数のモニタリング、と段階的に実施され、④現場へのフィードバック、⑤清潔・安全な現場環境 (Safety Climate) の醸成へと繋がります。先進国においては、この種の介入調査レポートは数多く発表されており、医療施設におけるアルコール手指消毒の推進が院内感染低減につながることは既にも実証されています。しかし、途上国、特にアフリカにおいては同様の調査実績は殆どなく、アルコール手指消毒の遵守率向上を院内感染低減の間接的指標とする事に留まっております。(2013年にJICAプロジェクトの中で得られたデータは極短期間の、しかも限られたN数のものでした。) よって、



今回この規模のプロジェクトにより、院内感染低減効果をダイレクトに検証する事は非常に画期的な取り組みであると言えます。

今回の調査では、公立病院および私立病院、ヘルスセンターから地域中核病院といった、各種医療施設を網羅することで、施設規模・設備レベルごとの効果の違い、また近隣4県の2施設ずつ選定することでクラスターごとの感染症対策効果を検証することを目指しています。

プロジェクトは2019年8月に開始され、コロナ禍により一時中断を余儀なくされましたが、2022年8月に最後に残ったブンシア県での介入をスタートし、2023年7月まで継続的フォローアップを続ける予定です。その後のモニタリング・フィードバック・Safety Climate 醸成を含め、実質3年半に及ぶ活動により、現地に大きなインパクトを残すとともに、ウガンダ全土に、またさらにはアフリカ全体に波及効果をもたらすことを期待しています。



| | 医療施設の名前 | ベッドの数 | 年間入院患者数 | 年間外来患者数 | 入院患者の滞在期間(日数) | 医療従事者の数 |
|-----|----------------------------------|-------|---------|---------|---------------|---------|
| ムバレ | Mbale regional referral hospital | 455 | 58,000 | 84,000 | 2.4 | 363 |
| | Mt. Elgon hospital | 72 | 1,700 | 23,000 | | 150 |
| トロロ | Tororo district hospital | 220 | 13,900 | 70,000 | 4 | 160 |
| | Nagongera health center IV | 43 | 3,500 | 23,000 | | 31 |
| ブシア | Masafu district hospital | 100 | 10,000 | 55,000 | 3 | 117 |
| | Busia health center IV | 100 | 7,800 | 45,000 | | 37 |
| クミ | Atatur district hospital | 400 | 12,500 | 66,000 | 3 | |
| | Kumi hospital Ongino | 300 | 6,900 | 53,000 | | 180 |

調査対象のウガンダ東部の4県にまたがる8か所の医療施設の情報

ケニア・スナノミ症対策プロジェクト

スナノミ症とは、スナノミ (Tunga penetrans) というノミを介して生じる寄生虫性皮膚疾患です。アフリカ、中南米、インドなど20カ国以上で深刻な問題となっており、ケニアだけでも200万人の患者がいるとされています。

感染すると気付かないうちに進行し、全身の壊死、リンパ管炎につながり、また、不衛生な環境や間違った治療による敗血症、破傷風 HIV/AIDS などの二次感染を引き起こす原因にもなっています。



スナノミが寄生した足

これに対しては、NPO法人日本リザルツが、2016年よりスナノミ症に苦しむケニアの地方都市に運動靴を寄付する活動を行っています。また、長崎大学ではケニアの研究拠点を活用し、その被害の実態把握、予防・啓発、治療に関する現地の地域保健人材・ボランティアの育成を進めています。そこで、サラヤもこれまでの処方技術を駆使して、スナノミ症

の治療薬開発に挑戦しています。本件は既に2019年に開催された第6回日経アジア・アフリカ感染症会議の分科会で発表され、日本リザルツや長崎大学との協業についても合意を得ました。さらに分科会に登壇いただいた『顧みられない熱帯病 (NTDs) を根絶する議員連盟』の秋野参議院議員の方からは、スナノミ症がNTDsの「その他の寄生虫症」に含まれるというWHOの正式見解を取り付けて頂きました。

一方、スナノミ症治療薬の処方開発についてはほぼ目途が立ちましたので、現在現地許認可への対応を進め、一日も早い市場導入を目指しているところです。また2022年6月に発足した日経アジア・アフリカ医療イノベーションコンソーシアム NTD 部会にも参画し、日本としてのスナノミ症対策への貢献を多くのステークホルダーと検討していきたいと考えております。



スナノミ症集団治療の様子

ナイロビにシェアキッチンがオープン

ケニア SARAYA KITCHEN LAB. プロジェクト
食品衛生のプロフェッショナルとして、HACCP 導入や衛生指導などグローバル企画の食品衛生管理をトータルにサポートしてきた経験を生かし、ケニアに食品衛生システムを導入した共有業務用キッチンを提供するプロジェクト「SARAYA KITCHEN LAB.」が、2020年に経済産業省補助事業「第5回飛び出せ Japan!」に採択されました。

そしてその翌年2021年には、ケニアのナイロビにシェアキッチンがオープンしました。食品事業者のインキュベーション施設として、施設、設備をレンタルするビジネスを展開しており、サラヤの急速凍結装置を含む調理器具・設備、および電解水生装置、洗剤・消毒剤を含む皿や衛生製品を使っていたりしながら、日本レベルの食品衛生が組み込まれた食品加工のプロモーションを行っています。



またポップアップレストランやセントラルキッチン、メニュー開発、料理教室、食品衛生セミナー、自然派甘味料ラカントのプロモーションなど多目的な活用も進めています。



創業者と羅漢果に関する思い

ラカントシリーズの原料である羅漢果は、中国チワン族自治区の桂林市永福県付近に自生しているウリ科の植物で、主に桂林市で栽培されています。サラヤは1990年代から羅漢果研究を開始し、1998年に中国桂林市と共同ビジネスの契約（羅漢果甘味料開発プロジェクト覚書調印式）を交わしました。現在でこそ中国は経済大国になりましたが、当時の桂林における農民の生活環境は想像以上に厳しいものでした。この環境を見た創業者は「羅漢果は桂林で栽培される持続可能な植物だ。日本の企業が進出して、これを独占してはいけない。厳しい農民生活の貧困をなくし、桂林市を活性化させる羅漢果プロジェクトを立ち上げよう」と決断しました（SDGs 開発目標 1～3）。その後、サラヤは羅漢果抽出物の物質および製法に関する特許登録は日本国内だけとして、国際的には登録せずに技術開放しました。近年では、天然素材でカロリーゼロの甘味料ニーズは世界的に拡大していますが、これがそのはじまりです。特に「シュガーフリー」が自然派食品のキーワードとなっているアメリカでは、安全性の高い自然由来の甘味料への関心が高く、羅漢果は「MONKFRUIT（モンクフルーツ＝僧侶のフルーツ）」という呼称で親しまれています。

安心・安全な食を提供する品質管理

サラヤは、羅漢果栽培過程から、多くの農家と契約を交わし、厳しい農業管理のもとで栽培されています。サラヤが2015年に桂林市に設立した桂林工場（桂林莎羅雅生物技術有限公司）では、高品質で安心・安全な羅漢果抽出物を製造し、ラカントシリーズ商品の原料を供給しています。桂林工場では、羅漢果栽培、羅漢果抽出、末端商品であるラカントブランド製品に至るまで徹底したトレーサビリティのもとで製造しています。近年、アメリカをはじめとする世界各国からラカント製品の需要が増加したため、本年2022年には桂林工場の拡張工事を実施し、前年度よりも生産量を倍増させました。桂林工場では2020年9月、大阪工場では2021年6月に食品安全認証の国際規格であるFSSC22000(Food Safety System Certification)を承認取得しました。FSSC22000を認証取得することにより、食品安全のマネジメントシステムを強化し、国内外の消費者へ安全・安心な食品を提供して参ります。



桂林政府との調印式（上）
中央が創業者更家章太、その右更家悠介（サラヤ社長）（下）当時1998年



サラヤの羅漢果栽培地（左）と羅漢果の花と羅漢果の人工授粉（右）



桂林工場（桂林莎羅雅生物技術有限公司）
右の建物が製造棟 左は管理棟



大阪工場 食品安全チームメンバー

日本初のカロリーゼロ甘味料

洗浄剤や消毒剤などを製造・販売するサラヤがカロリーゼロの甘味料を開発した背景には、創業から続く「予防」の理念があります。創業当時、流行する感染症を防ぐために手を洗うと同時に殺菌・消毒ができる薬用石けん液「シャボネット」を開発しました。また、高度成長期には感染症に代わって糖尿病をはじめとする生活習慣病が増加した際、生活習慣病予防に注意する食生活のニーズに合わせて開発したのが、カロリーゼロの自然派甘味料「ラカント」です。今では、当たり前に見かけるカロリーゼロの甘味料ですが、ラカントは、実は世に初めてゼロカロリー甘味料として製品化したものです。開発コンセプトは「植物由来」、「糖類ゼロ」、「カロリーゼロ」、「使用量の換算不要」、「加熱料理にも使える」など、使う人の安心と利便性を考慮したものでした。

原料調達から商品化、食卓まで安心をお届け

カロリーゼロ、糖類もゼロのラカントは、食後血糖上昇がなく、カロリーや糖質などの摂取制限のある方だけでなく、ダイエットや美容・健康に関心の高い幅広い層に広がってきました。さらに、近年では、世界的に化学合成による甘味料が敬遠されるようになったことから、植物素材でカロリーゼロの甘味料のニーズが拡大しています。特にアメリカではこれまでも、砂糖の代わりに使われる代替甘味料が多く使われてきましたが、安全性の高い植物由来の甘味料に関心が集まり、長寿の神果として古くから漢方原料としても親しまれてきた果実「羅漢果」からつくられたラカントの需要が大きく伸びています。

サラヤでは、世界に向けた品質確保と安全供給のために自社工場で一貫製造し、羅漢果抽出エキスは日本やアメリカに運ばれ、厳しい品質管理のもとで各国の工場で最終製品へと加工され、みなさまの食卓へ届けられます。

神宮前 らかん・果

「神宮前 らかん・果」は、ラカントと天然素材を最大限に活かすことで、からだにやさしいお食事をご提供するカフェ＆ダイニングです。調理に砂糖は使用せず、カロリーゼロの自然派甘味料ラカントを使用することで、通常のお食事より糖質を抑えたメニューをご用意いたします。旬の食材をふんだんに使用したおばんざいランチは、糖質40g以下。気兼ねなくお召し上がりいただきながら、糖質を抑えられる、からだにやさしいメニューです。ディナーはアラカルトメニューに加え、コースを通して糖質40g以下のロカボコースもご用意しています。

ファンマーケティングとDX

日本のラカントプロモーションでは、20年前からブランドの成り立ちや商品特徴を丁寧にコミュニケーションすることで「顧客」ではなく、「ファン」を作り、「ブランドカルチャーの共創」を図る「ファンマーケティング」を行ってきました。そして6年前からDXを推進し、WEBやSNS、インフルエンサーを活用したコミュニケーションとプロモーションを強化した結果、ここ数年のSNS環境変化からファン自身がブランドに関する情報発信を行うことで新たな顧客を獲得するという流れが加速してきました。一例としては昨今のコロナ自粛の折り、数多くのファンたちだけではなく、影響力のあるyoutuberや料理研究家、管理栄養士、シェフ、パティシエ、アイドルなどのインフルエンサーなどもラカントファンとしてレシピ動画を投稿してくれています。現在、ラカントのSNSアカウントは日本の食品アカウントの中でも上位にランクされる存在になりましたが、今後も丁寧なコミュニケーションを継続していきます。



カロリーゼロの自然派甘味料「ラカントS」



コース料理で糖質40gの「ロカボコース」

「神宮前 らかん・果」の外観



20代、30代の女性から支持を集めるラカント公式 Instagram

運動と栄養を通じた健康づくり

ヘルスケア事業本部の立ち上げ

サラヤでは2019年11月に「運動・栄養」を通して、心身とも日々の健やかな生活を支える健康促進、生涯現役社会を構築する事業を推進するため、ヘルスケア事業本部が立ち上がりました。

「運動+食事=健康」の取り組み

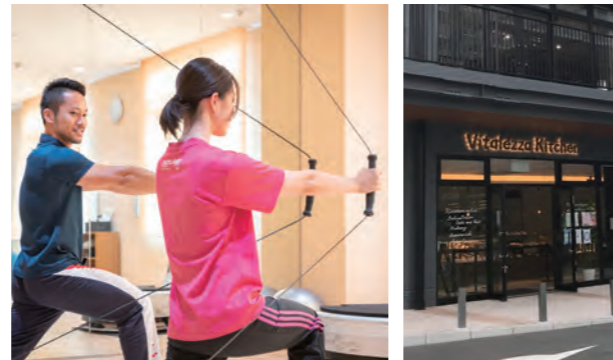
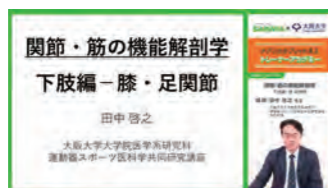
予防医学の考えから生まれたメディカルフィットネスを提供するピタレーザでは、「先端医療研究に基づき、あなたの生涯現役を実現」をキーワードに3店舗展開しております。

ヘルシーで美容と健康に良い食事を、より美味しく提供するピタレーザキッチンでは、「美味しく」×「楽しく」×「健康に」をキーワードに2店舗展開し、ピタレーザとピタレーザキッチンでは相互に「運動」と「食事」が連動して、健康へ繋がる環境を整えています。また地域での予防体操や栄養指導も行っており、健康寿命の促進を後押ししています。

新たなプラットフォームとして、2022年4月になんばパークス8階にオープンした「健康スタジオ&レストラン WAKUPAKU (ワクパク)」では、「運動+食事=健康」をキーワードに、運動スタジオとデトックスビュッフェのレストランを併設しています。スタジオには自身の健康状態がチェックできる健康機器を設置するほか、ヨガやピラティスをはじめ、TRXやパワープレートを用いたエクササイズ、パーソナルトレーニングなど、その日の気分や体調に合わせて、好きなプログラムにご参加いただけます。ヘルスチェックコーナーでは、脈波計・血圧計・糖化測定・体組成計・毛細血管血流の測定器を使用し、今の身体の状態を見える化し、サラヤ独自指標にて結果を確認することができます。

メディカルフィットネストレーナーアカデミー

フィットネストレーナーの知識向上のため「メディカルフィットネストレーナーアカデミー」という社内教育カリキュラムを作り、トレーナーが医学的知識を多く含む専門知識をより深めることでフィットネスに来られる会員様の悩みをしっかりとフォローしています。カラダに不調やお悩みがある方でも楽しく運動が出来る環境を作っております。



ピタレーザのメディカルフィットネスのトレーニングとピタレーザキッチンの外観



WAKUPAKUとは 健康の総合施設

- ワクワク運動ができるスタジオ
- バクバク食事ができるレストラン
- 体の状態が見えるヘルスチェックコーナー



WAKUPAKUの外観



WAKUPAKUのレストラン(左)とトレーニング(右上)ヘルスチェックコーナー(右下)

サラヤの健康経営

サラヤの健康経営の取り組み

世界の「衛生・環境・健康」に貢献することを使命としているサラヤは、これまでお客様の信用に支えられ、「衛生・環境・健康」の分野で強いリーダーシップを発揮してきました。まさに「健康」はサラヤのルーツでもあり、商品・サービス展開において主軸のテーマでもあります。同時に従業員やその家族の「健康」は会社の健全な成長を支える大切な基盤であると考えます。

さらに「健康」とは単に「病気になるない」という事だけではなく、「病気にかかっても健やかに安心して暮らせること」でもあり、「どんな人も今より健やかな心身を目指すこと」であると捉え、最終的には“人として豊かな自己の能力や個性を実現できる事”=“well-beingな状態”へ導くことと考えます。

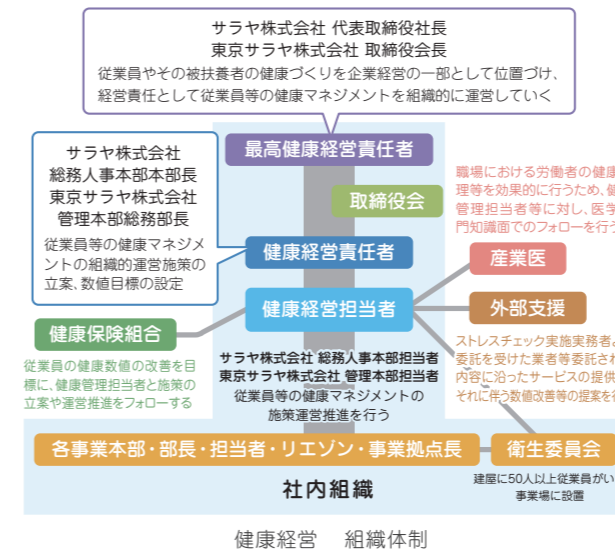
従業員一人ひとりのwell-beingの実現が、サラヤの成長を推進する力になり、そのサラヤが関わらせていただく世界の人々の「健康」に貢献できるよう「健康経営」に取り組みます。サラヤ・東京サラヤは健康経営優良法人2020・2021・2022に認定され、2023も認定申請予定です。

サラヤグループ健康経営宣言

サラヤは、世界の「衛生・環境・健康」に貢献することを企業理念に掲げています。

当社の従業員に対しても、当社が持つ「衛生」「健康」に対する多様なノウハウや機能を活用し、健康づくりを推進し、事業活動を通じて世界の人々の健康づくりに貢献する企業として今後の発展を目指すべく、ここに健康経営宣言をいたします。

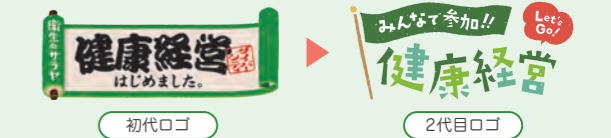
サラヤ株式会社 代表取締役社長 更家 悠介
東京サラヤ株式会社 代表取締役会長



「健康リテラシー」向上に向けた具体的施策

① 社内PRにオリジナルロゴやキャラクターを活用
健康経営を理解し、親しみを持ってもらうため、サラヤでは健康経営の独自ロゴやキャラクターを作り、漫画などを通して、啓発活動を行っています。

▶ 社内PRのためのオリジナルロゴ



2019年当初、健康経営という言葉を広める必要があり、そのために社内推進ロゴを作成いたしました。健康経営優良法人3年継続認定となった2022年に、サラヤの健康経営も次のフェーズへと向かうべく、社内推進ロゴをリニューアルしました。



▶ 啓発マンガ

② 自社・グループ会社商品を活用した社内ロカボチャレンジの開催

自社商品を利用し、有志社員に対して食生活、運動生活を見直し、体質改善を目的とした「ロカボチャレンジ」を定期的実施しています。



③ 新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施

従業員含め多くの方が一日でも早く、安心して、毎日を健やかにすごせること、また、一日でも早くコロナ前の経済活動に戻すためにもサラヤ株式会社では、「職員接種(1回目・2回目)」を2021年7月、8月に実施いたしました。



その他取り組みはこちらでご案内しています

Well-being実現に向けた取り組みを行っています▶



4 質の高い教育をみんなに
いのちをつなぐ学校 by SARAYA

教育支援プロジェクト「いのちをつなぐ学校」

NPO や学校・教育機関と連携する教育支援プロジェクト「いのちをつなぐ学校 by SARAYA」を、2022年4月18日にリリースしました。

コロナ禍をきっかけに、私たちの命や感染症に対する知見は毎日のように新しくなっています。また気候変動による災害や、人間の活動による自然環境の破壊は、自分たちの命だけでなく、地球全体の命の問題でもあります。

「いのちをつなぐ学校 by SARAYA」では、生命科学や衛生・環境・健康をテーマに、日本全国の学校（小学・中学・高等学校）に教材や学びの機会を提供する教育支援プロジェクトです。本プロジェクトの特設サイトでは、感染症から命を守る「衛生についての知識と知恵」を提供する動画や、個性豊

かな動物キャラクターが繰り広げる探究活動のショートアニメ、衛生、環境、健康をテーマに、現場で仕事として向き合うプロフェッショナルたちに話を聞くインタビューシリーズなどを公開しています。

また、「校長先生」には生物学者の福岡伸一氏にご就任いただき、一般社団法人シンク・ジ・アースの「SDGs for School」プロジェクトとも連携しています。本プロジェクトの主な対象は中学生、高校生ですが、小学校高学年から大人まで幅広い層に、生命についての理解、感染症の知識などをお伝えしていくとともに、学校教材として活用いただけることを目指しています。



「いのちをつなぐ学校」では、生命とは何か、命と環境の関係、公衆衛生の問題など、“生きているというのは一体どういうことなのか”ということ、みなさんと一緒に学びながら考えていきたいと思います。

私たちも含め、地球上のあらゆる生物の命は、多様な命と相互作用しながら育まれています。様々なものを環境からもらい、また環境に返しつつ、つながりあって生きているのです。このことをよく知り、正しい知識も得ながら学び、考える機会をつくってほしい。これが「いのちをつなぐ学校」の願いです。ぜひ一緒に地球と命について学んでいきましょう。



生物学者／「いのちをつなぐ学校」校長 福岡 伸一氏

「自分だったらどう考え、どう行動するか」考えてみよう

SARAYA は、「衛生」「環境」「健康」3つのキーワードに関連した製品やサービスを提供しています。創業時から「社会問題をビジネスで解決する」ことを目指しており、時代の流れによってその問題はどんどん変化していきます。変化する社会に合わせていくためには、様々な人たちとの協力のほかに、“正しい情報”を知り、考え、行動していくことも重要です。感染症の問題もそうですが、自分を守るのは、自分自身の判断です。みなさんにはぜひ、この「いのちをつなぐ学校」で学んだことを活かし、「自分だったらどう考え、どう行動するか」を、いつも心掛けてくれると嬉しいです。



サラヤ株式会社 代表取締役社長 更家 悠介

「いのちをつなぐ学校 by SARAYA」提供コンテンツ

動画教材

① フクオカハカセの センスオブワンダー **センスオブワンダー**

3DCG に変身したフクオカハカセが、「生命とは何か」を微生物学、疫学などの歴史からひもといて教えてくれるシリーズです。知識や情報だけでなく、学ぶことの楽しさや姿勢など、フクオカハカセのライフストーリーも含めて伝えてくれます。



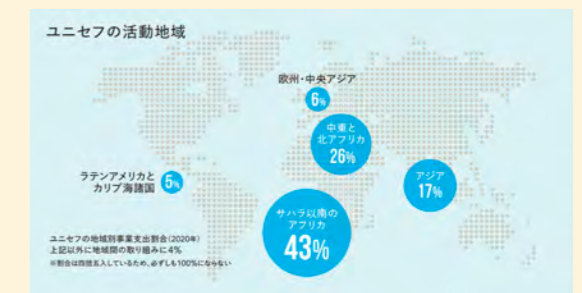
② 探究！いのちのフシギ部 **探究！いのちのフシギ部**

架空の学園「いのちをつなぐ学校」を舞台に、個性豊かな動物キャラクターが繰り広げる探究活動のショートアニメです。衛生や環境、健康をテーマに、誰もが感じる素朴なギモンから、最先端の生命科学の知見まで、ドタバタしながらも元気なキャラたちが縦横無尽に駆け巡ります。校長のフクオカハカセも登場します。



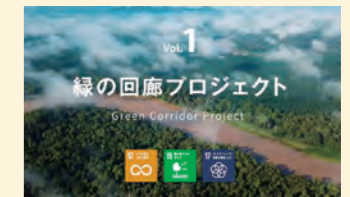
③ 専門家にきいてみた！ **専門家にきいてみた！**

衛生、環境、健康をテーマに、現場で仕事として向き合うプロフェッショナルたちに話を聞くインタビューシリーズ。国連機関、企業、研究者、NPO/NGO スタッフなど、様々な職種の方に登場いただく予定で、キャリア教育教材としても活用できます。



④ SARAYA ムービー **SARAYA ムービー**

感染症から命を守るための手洗いや消毒の方法など、衛生、環境、健康に関してサラヤのコンテンツの中から、学びにつながる映像を集めました。



特別授業

サラヤ社員や研究者、NPO/NGO、企業など、その分野の専門家によるオンライン授業や出張授業を予定しています。

カリキュラム開発

学校連携によるモデル授業の開発と実施を予定しています。

その他にも、教育現場からの要望や意見をもとに、総合学習や探究学習をはじめ、教科横断型授業や各科目、朝学習などで活用いただけるコンテンツを提供予定です。

「いのちをつなぐ学校 by SARAYA」

詳しくはこちら ▶▶▶

<https://connecting-lives-school.jp/>



5 ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダー平等を実現しよう
女性のエンパワーメント推進

機会均等

サラヤでは男女同一賃金はもとより、採用、昇格、昇給、人材配置、教育研修機会など性別による制度上の差別は無く、内在的な差別も未然に防ぐよう努力しています。性別に関わらず高いプロ意識とモラル、知識などの素養や可能性のある人材を採用し、育成しています。

サラヤの最終ユーザーは、日本では食品衛生や医療衛生で女性の比率が高く、また家庭でも購買層は女性の比率が高いので、商品開発部門を中心にデザインや意思決定に女性が加わるよう、女性の登用を多くすることを心がけています。



無添加ベビーブランド「arau.baby」のリニューアルでも女性が活躍

サニテーション事業本部は、食品衛生インストラクター制度を1989年に発足させました（現在の名称はインストラクター制度）。これはサラヤ独自の制度で、商品や情報提供だけでなく、

長年培ったノウハウを活かした HACCP コンサルをはじめ、お客様従業員への集合教育や洗浄マニュアルの作成、衛生調査などを行います。お客様の現場に密着し、確実に運用できる衛生管理の仕組みをお客様と共に構築、衛生レベルのスパイラルアップを目指します。この部門では、感染予防や食品衛生に関する幅広い知識をもつ栄養士の資格を有する女性が多く活躍しています。

感染予防・食品衛生
インストラクター研修

感染予防・食品衛生インストラクター部では多くの女性が定期的に研修を受講しています。



サラヤのジェンダー関連の認証、受賞、宣言等

| 年 | 主催または認定団体 | 名称 | 認証または受賞、行動宣言 |
|------|-----------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| 2006 | 大阪府 | 男女いきいき・元気宣言事業 | 認定、登録 |
| 2013 | NPO法人 ひまわりの会 | ひまわり褒章2013 企業部門賞 | 受賞 |
| 2015 | 大阪市 | 女性活躍リーディングカンパニー 認証(認証レベル2つ星) | 認証 |
| 2015 | 大阪市 | 女性活躍リーディングカンパニー 最優秀賞 | 受賞 |
| 2016 | 内閣府男女共同参画局 大阪商工会議所 | 輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会 大阪サクヤヒメ表彰 | 行動宣言(社長 更家悠介) 受賞(吉田葉子) |
| 2017 | 大阪市 | 女性活躍リーディングカンパニー 認証(認証レベル2つ星) | 継続認証 |
| 2018 | 大阪商工会議所 | 大阪サクヤヒメ表彰 大賞 | 受賞(川向恵美子) |
| 2020 | 大阪市 | 女性活躍リーディングカンパニー 優秀賞 | 受賞 |

異業種交流を通じ自己成長ができた1年

私は会社から推薦いただき、関西経済同友会が主催するグローバル適塾の第20期生として、2021年4月から1年間、会社の業務と社外研修を並行して行ってきました。このグローバル適塾の同期メンバーは、関西を代表する優秀な企業から集まった31名（男性25名、女性6名）で、30代～40代の中間管理職くらいの方がメイン層でした。

研修プログラムとしては、上期では「人間力養成」をテーマにした自己の哲学を形成していく教育を、下期では日本社会、経済、安保の課題認識改善のため企業人の目線で提言書を作成し、それを「論壇風発」という形で纏めるといったものでした。普段、社内業務がほとんどで外部との交流が少なかった私は、この1年間異業種から集まった優秀な同期との深い交流や議論を通じ、格段に視野が拡がり自己成長を実感することができました。ここでの学びを下記にて共有したいと思います。

一つ目は、リーダーシップとプロジェクトの進め方を習得することができたことです。複数メンバーの意見を全て前向きに受け入れ、議論を通じ、全員の共通認識の上にベストな案に持っていくことにより、一人で仕事をするより大きな成果に結びつけられることを経験できま

した。その結果、実際に社内で行っている様々なプロジェクトにも適用できる実用的な学びを得ることができました。

二つ目は、日本の社会と日本人への理解度の深まりです。これは、今後外国人として日本の企業で活躍していくリーダーになるためには大変貴重な財産になったと思います。

グローバル適塾でのこの1年間の学びを社内に還元することが、今の私の使命です。まずは、担当の海外市場での売上アップを図ることで会社へ貢献し、そして、各国の環境・衛生・健康水準の向上に寄与することで、その国の発展に貢献していきます。また、同僚や部下に横展開をすることで、海外事業本部のメンバーと一緒に、全世界に対してサラヤのミッションを実現し、より良い世界を作ることに貢献していきたいと思っています。

グローバル適塾のHPIはこちら



海外事業本部
パクノヨン



6 安全な水とトイレを世界中に
安全な水とトイレを世界中に
ソホロ



ソホロとは

バイオサーファクタント（以下、BSと略）は、細菌や酵母など微生物が産生する両親媒性物質です。BSは環境適合性に優れ、且つ、高い界面活性を示します。さらに、BSはその製造工程が発酵生産、すなわち、バイオプロセスであるため、化学合成反応によって製造される合成界面活性剤と比べてLCAの観点においても注目を集めています。

ソホロリピッド（以下、SLと略）はBSの一種であり、親水部分に糖質（ソホロース）と疎水部分に脂質（脂肪酸）を持った構造を有します（図1）。当社は、SLの発酵生産に関する研究を進めた結果、独自の発酵生産技術を見出し、SLを工業化レベルで安定製造する技術を確認しました（図2）。それは、常温常圧下での発酵生産を可能とし、さらに炭素源である疎水性基質（油）のすべてをSL生産に利用できる生産効率性の高い製法です。また、有機溶剤を使用することなく分離・精製でき、SLの一連の生産工程は環境に対して低負荷な製法です。現在では、主原料として使用するパーム油を環境と人権に配慮されたRSPO認証パーム油を用いて発酵生産することも可能になりました。

SLはラクトン型と酸型の混合物であり、また、その複雑な構造から合成界面活性剤にはない性能を有することが期待されます。当社は2001年に国内初のSLを配合した製品「ソホロン」を上市しました。これは、SLが低起泡性、高洗浄性、易生分解性そして水生生物に対する毒性が極めて低いSLの特徴を活かした製品開発研究の成果でした。その後も

SLの水溶液中での安定性を改善した酸型ソホロリピッド（酸型SL）を開発することでSLの液体タイプ製品（ハッピーエレファント、パワークイックなど）への配合を可能としました。さらにはSLの精製度を高めた高純度酸型SLの開発にも成功し、SL原料の多様化と高度化を達成したと同時に、SLの吸着抑制効果や高い生体適合性、経皮吸収促進能などSLの多機能性が明らかになることでSLの用途はリープオン化粧品（ラクトフェリンラボ）や敏感肌化粧品（MOISIS）、再生医療分野（SOFORO Cryo）へ展開されています。

以上、当社は環境に配慮された独自のSL製造法を見出し、SLの様々な界面化学的特性と人と環境への適合性を明らかにしてきました。このような独自性ある当社のSLは「SOFORO」として商標取得済みです。SOFOROは自社製品への配合にとどまらず、除染作業の一環として道路洗浄への使用やバイオレメディエーションへの活用など幅広く展開されています。今後もSOFORO研究と製剤化研究を推進し、持続可能な社会へ貢献していきます。

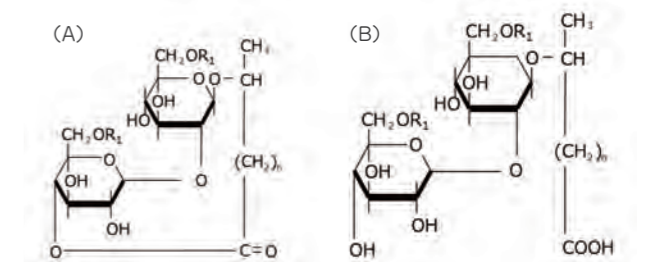


図1 ソホロリピッド (SL) の構造 (R1 = Ac or H n = 13 ~ 15) (A: ラクトン型 B: 酸型)

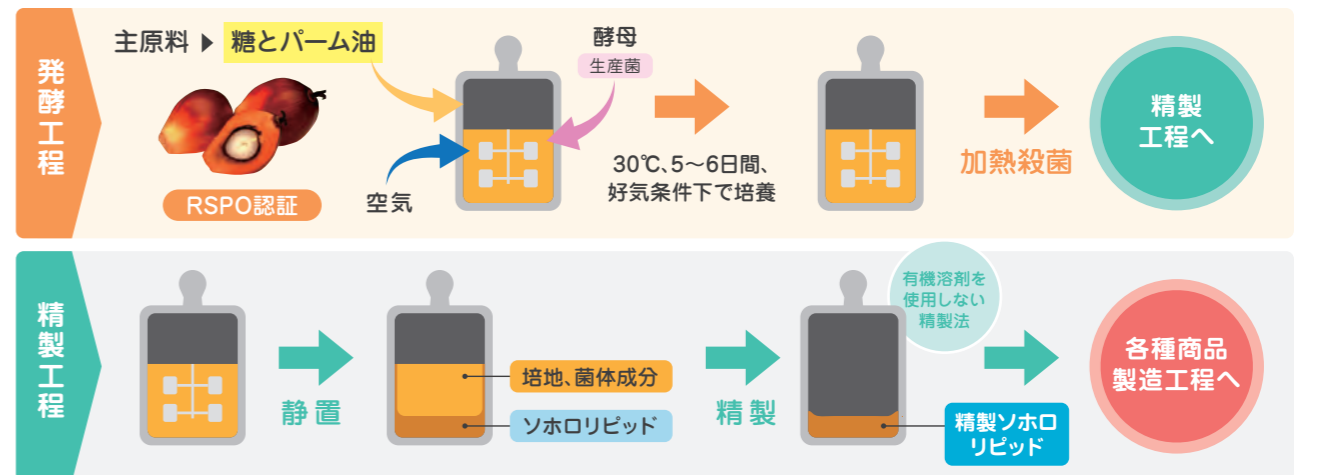


図2 ソホロリピッドの発酵工程と精製工程

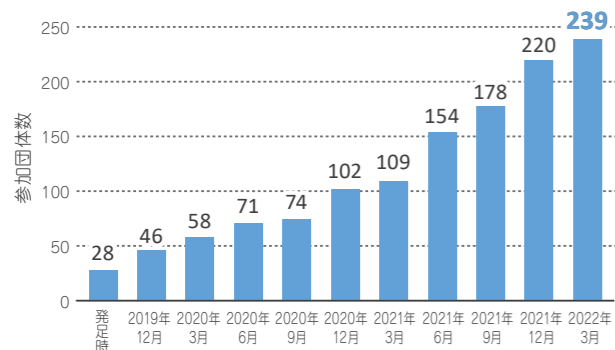
※製法は伝統的バイオテクノロジーである発酵技術。常温・常圧かつ有機溶剤を使用しない製法。原料調達地から製造プロセスに至るまで環境配慮。

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに エネルギーをみんなにそしてクリーンに 100%持続可能なエネルギーの利用を目指して

加速していく再エネ化の取り組み

再エネ 100 宣言 RE Action は、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ 100%利用を促進する枠組みとして、2019 年 10 月に発足しました。再エネ価格の低廉化と需要の増加という好循環を生み出し、将来的には希望する全ての団体が経済合理性をもって再エネを調達できる社会環境の構築を目指しています。

発足当初 28 だった参加団体数は、2022 年 3 月末には 239 になり、その後も増加の一途をたどっています。



再エネ100宣言 RE Action参加団体数の推移

年次報告書 2021 (11 月 1 日時点) によると、参加団体の再エネ 100%達成目標年の平均は 2034 年です。これは、IEA (国際エネルギー機関) が公表しているネットゼロ 2050 ロードマップの「2040 年までに全世界の電気の排出ゼロ」(引用 1) や、主要 7 カ国 (G7) 気候・エネルギー・環境担当閣僚が 2022 年 5 月に合意した「2035 年までに電力部門の大部分を脱炭素化

する」という (引用 2) 国際目標と整合するものです。

再エネ 100 宣言 RE Action のウェブサイトや年次報告書では、小規模から中規模の団体がさまざまな手法で再エネを調達し、経済性と社会課題の解決を両立させている事例を多数紹介しています。また、RE100 に参加している日本の大規模企業も次々と再エネ 100% の目標年の前倒しを発表しています (引用 3、4)。さらに、自らの再エネ化の道筋に目途がついた企業は、サプライチェーン全体で脱炭素化に向けた取り組みを始めています。再エネ化の取り組みは、今後ますます加速していくことでしょう。

サラヤ株式会社は、再エネ 100 宣言 RE Action の発足当初からの参加団体として、省エネの取り組みや再エネの導入を率先して行っています。SGDs が目指す持続可能な社会へ向かって、コロナ禍からのグリーンリカバリーの一翼を担う活動が期待されています。



【引用】

- 1) IEA Net Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector <https://www.iea.org/reports/net-zero-by-2050>
- 2) 電力の大半、35年脱炭素化 G7閣僚合意 対策取らぬ石炭火力廃止 <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO61225050Y2A520C2EA1000/>
- 3) 積水ハウス、30年CO2削減目標を75%に上方修正 RE100も前倒しへ 2022.5.26 <https://www.kankyo-business.jp/news/032085.php> “「2040年までに事業活動に使用する電力を100%再生可能エネルギーにする」という目標を10年以上前倒しで達成できる見込み”
- 4) 安藤ハザマ、使用電力を全量再生可能エネルギーで調達 ゼネコン初 2022.5.26 <https://www.kankyo-business.jp/news/032084.php>

再エネ100宣言 RE Action

再エネ 100 宣言 RE Action は 2019 年に発足してから 3 年が経過し、RE100 の中小企業版として認知され、2022 年 6 月 15 日時点で 269 団体になりました。サラヤ株式会社は、発足当初から再エネ 100 宣言 RE Action へ参加され、省エネと再エネ導入の組み合わせで、着実に脱炭素目標に向けて歩を進めています。その長期にわたる取り組み姿勢に敬意を表します。

気候変動問題への対応は、最も重要な世界的課題ですが、豊富な再生可能エネルギーの活用や、IT など活用した最新のエネルギーマネジメント技術など有望な要素も多数あります。日本でもこれを経済成長の制約やコストとする時代は終わり、ビジネスの機会として捉えるステージに入りました。先進的な企業では、社会的課題と経済性が両立することを次々と実証しています。サラヤ株式会社も、サステナビリティ・脱炭素分野でのビジネスリーダーとしての引き続きの活躍に期待しています。

再エネ 100 宣言 RE Action 協議会メンバー

梅田 靖



8 働きがいも経済成長も 働きがいも経済成長も ワーク・ライフ・バランス

子育てや家族の看護、介護と仕事の両立

サラヤは、従業員一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生のライフステージに応じて多様な働き方を選択できる制度を設けています。具体的には、出産・育児、家族・親の看護や介護などと仕事を両立できる休暇や勤務体系です。

産前・産後の休暇、育児休暇、育児短時間勤務、育児時差出勤制度、在宅勤務制度、所定外勤務免除、時間外労働・深夜勤務の制限、看護休暇など、子育てを支援する制度があります。産前・産後の休暇以外は、男性にも適用されています。

介護を必要とする家族を持つ社員は、介護休業、介護短時間勤務、介護時差出勤制度、在宅勤務制度、時間外勤務・深夜業務の制限などによって介護を支援しています。出産・育児と介護休業取得者の実績は右表の通りです。2018 年 4 月よりサラヤ株式会社本社に、企業主導型保育所「サラヤチャイルドステーション」を開設、2020 年 2 月には、関東工場内に「サラヤチャイルドステーション北茨城、2022 年 4 月には「サラヤチャイルドステーション伊賀」を開設しました。



サラヤチャイルドステーション



サラヤチャイルドステーション伊賀の入園式



サラヤチャイルドステーション北茨城のクリスマスとハロウィンイベント



厚生労働省が実施している「子育てサポート企業」の認定制度のマーク。サラヤは 2009 年にこの認定を取得し、東京サラヤは 2014 年に取得しました。

自己啓発やボランティア活動のための休暇

仕事と余暇のバランスもメンタルヘルスや仕事への意欲の充実のために必要です。仕事と私生活との両方の充実が相乗効果や好循環を生み出します。サラヤでは有給休暇以外にワーク・ライフ・バランス特別休暇として正社員と嘱託社員に付与しています。

サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社過去3年の育児・介護休暇取得実績 2018年11月～2021年10月

| | 女性取得者 | 男性取得者 | 男性取得可能者 |
|-------------|-------|-------|---------|
| 産前産後休暇、育児休暇 | 91 | 3 | 102 |
| 介護休業 | 2 | 0 | |

社内クラブ「みずわ会」の活動

サラヤでは昭和 43 年「サラヤに職を奉ずるもの全員で相互の親睦と扶助の輪を大きく広げる」ことを目的として、みずわ会が発足されました。みずわ会では、リゾート施設、スポーツクラブの利用、暑気払い、忘年会の支援等、従業員間のコミュニケーション向上の場として利用されています。なかでも、社内クラブのみずわクラブでは、91 クラブ (2022 年 4 月現在) が活動中で、部署を横断した交流の場として楽しんでいます。(新型コロナウイルス感染症対策のため活動を控えているクラブも含まれます。)



みずわクラブ、ヨガ部の活動

(2022 年 4 月にオープンした WAKUPAKU のスタジオにて) 仕事のオン・オフのメリハリを付けて、メンバーの皆さんで楽しく汗を流しています。

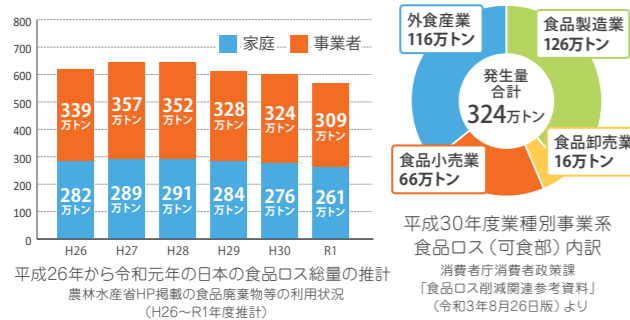
9 産業と技術革新の基盤をつくろう



急速凍結技術の活用と運用による次世代の“食”の創造への取り組み

フードシステムソリューション推進事業への取り組み

“食”の業界では、“新鮮”で形や見栄えが良く良質な食の提供が必須であり幅広く華やかなメニューラインナップを揃える飲食の業界などでは、それらを維持するための人材確保、技術継承や食品ロスなどのさまざまな問題が生まれていました。現代の日本では食べられるのに廃棄される食料が年間約600万トンとされ、世界に至っては、年間約13億トンと、更に多くの食料が廃棄される一方で、途上国では様々な理由で食糧が行き渡らず、飢餓がなくなることに対する国際的な意識は高まっています。



サラヤでは、出来たての料理を冷まらず瞬時に脱気包装できる「シュットマン」とー30℃に冷やした専用の冷凍液に包装をした食品を浸け込み凍結（アルコールブライン凍結）する液体急速凍結機「ラピッドフリーザー」の利点を活かした次世代クックフリーズシステム「新チルド冷凍調理システム」運用の提案を行っています。「新チルド冷凍調理システム」の冷凍運用は食品ロス削減だけでなく、省力化による二酸化炭素排出量削減に貢献します。



液体急速凍結機
ラピッドフリーザー

これまで廃棄していた規格外の農作物等を調理品や業務用として加工し、冷凍運用が可能に。また、調理現場では、下処理をして冷凍保存し、必要分のみを解冻調理をして提供することでロスの少ない計画的な運用が実現し、食品ロスを削減させることができます。

液体急速凍結は一般的な気体の冷凍と比べ、約20倍の熱伝導率で高品質に凍結することができ生産性も向上します。冷凍・保管活用でフードロス削減に加えて、作業効率を上げ省力化することができ、エネルギーの排出量を抑え、冷凍食品を流通する上で発生するエネルギー排出量の削減も望めます。

サラヤでは、ラピッドフリーザーやシュットマンを導入し、開発されている事業者の食品を通販で流通することで、産地の食に対する取り組みの紹介とともに、新しい高品質な冷凍食品の販売を行っ

ています。また、それら地域食材を使い、効率的な冷凍運用で自社メニュー開発し、提供するキッチンカーで実証事業を行うなど、次世代の冷凍をテーマとした運用提案から出来上がった食品を販売、調理運用する出口戦略まで一貫した取り組みを行っています。



サラヤの凍結技術を活用し、出来たてをそのまま包装・凍結した高品質な商品を展開されている伊豆の“めぐみ水産”のひものシリーズ。



ラピッドフリーザーやシュットマンを活用した高品質な冷凍食品などを中心に取扱う通販サイト「umamama(旨まま)」で産地の紹介や取り組みと共に商品を販売することで支援を行っています。



地方の食材を使うと共に、最適な冷凍運用によるメニュー展開でロスなく、高品質なメニュー開発・提供運用の実証の取り組みを行うキッチンカー。

冷凍・保存を活用した次世代の食のカたちへの取り組み

新型コロナウイルス感染症により“食”の業界は、生産者から流通、飲食店に至るフードチェーン全体に影響を与え、感染症対策を踏まえた生活形態として大きく変わりました。テイクアウトや通販など様々な新規事業への参入が拡がり、食の生産現場でも元々あった問題解決に加え、より効率的な食の製造方法への模索、時勢に対応する商品開発への取り組みの中、液体凍結への関心も増えており、市場が急拡大しています。

サラヤでは、液体急速凍結による高品質な冷凍食品の開発・製造と生産性の向上の2点を組み合わせたシステムにより、少ない人手で効率的な運用や冷凍保管からオンデマンド販売の運用ソリューションを提案しています。

さらにラピッドフリーザー導入事業者様の商品の通販サイトでの運用や地域食材を活用したメニューを産地の紹介と共に提供するキッチンカーなど運用することで高品質な冷凍食の認知度向上と最適な運用方法の構築を行いノウハウと共に提供できるソリューションの構築に取り組んでいます。

10 人や国の不平等をなくそう



ダイバーシティ推進

サラヤのダイバーシティ推進

企業のもっとも重要なリソース（資源）は人材です。また、その人材は、ジェンダーや年齢、国籍、背景と異なる文化、ライフスタイル、家族構成、志向・価値観など、多様な個性を持つものと考えます。すべての働く仲間がジェンダーや国籍などに関係なく持てる能力を発揮でき、いきいきと働ける包摂的な職場環境を創造することは大切な企業の責任です。そこでサラヤグループでは、以下のとおりダイバーシティ推進方針を定め、多様な人材を積極的に登用し、適材適所に配して、組織の活性化や生産性の向上、競争力の強化を図るなど、人材活用の取り組みを実施しています。

ダイバーシティ推進方針

- サラヤは、多様な人材、多様な価値観により仕事の好奇心や驚きを拡大し、専門性の深みを増し、世界や各事業分野の多様性を広げ、チーム力により楽しさを創出して、顧客への新たな価値の提供や満足度の向上へつなげます。
- サラヤは、多様な人材と価値観を受け入れ、活用し、また自律した人材としての能力を伸ばしていけるように、従業員に多様性への理解を奨励すると共に、職場環境や育成の仕組みを充実させます。
- サラヤは、ビジネスやCSRを通して、多様な従業員と会社が、ともに力をあわせて成長発展し、地球と、国や地域社会の持続可能な発展の実現に、大いに貢献できる企業を目指します。

施設外就労「M.I.Eモデル」

伊賀工場では2017年から就労支援機関から施設外就労の受入れを実施しています。

作業環境の整備や従業員への理解を進める中で、十分な戦力として活躍いただいております。直接雇用への転換にも取り組んでいます。

また、複数の支援機関による連携、企業間連携を通じた情報交換などの取り組みが、三重県雇用経済部により施設外就労モデル事業所「M.I.Eモデル」として評価されています。



ボルトポンプのカバー掛け作業

障がい者雇用優良事業所 理事長努力賞を受賞

サラヤでは人材をその経営資源の重要なひとつと位置づけ、積極的なダイバーシティ推進に取り組んでいます。

障がいのある方の雇用もダイバーシティ推進の一環として、雇用推進や職場定着に取り組んでおり、サラヤは障がい者雇用優良事業所として令和3年度独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長努力賞を受賞しました。



高齢・障害・求職者雇用支援機構
大阪支部での授賞式

特例子会社「The Links 株式会社」の設立

サラヤグループにおける障がい者の雇用を促進し、活躍の場を拡大する目的で、2020年11月にThe Links 株式会社を設立、2021年2月に特例子会社の認定を取得しました。

The Links 株式会社は、サラヤグループ各社のシェアードサービスを主な事業としており、精神障がい者12名（2022年5月現在）がデータメンテナンスやプログラミング、商品サンプル封入など、その特性を活かしたお仕事に従事しています。



| 年度 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 法定雇用率 | 2.0% | 2.2% | 2.2% | 2.3% | 2.3% | 2.3% |
| サラヤ | 100% 雇用率 2.18% | 100% 雇用率 2.39% | 100% 雇用率 2.97% | 100% 雇用率 2.55% | - | - |
| 東京サラヤ | 93% 雇用率 1.85% | 100% 雇用率 2.56% | 100% 雇用率 2.61% | 100% 雇用率 2.34% | - | - |
| グループ全体 | - | - | - | - | 100% 雇用率 2.63% | 100% 雇用率 2.67% |

障がい者法定雇用率の推移



つくる責任つかう責任

社員一人ひとりが持続可能社会の実現を考える

サラヤ創立70周年記念 サステナブルビジネスプロジェクト

サラヤは創業当初からビジネスを通じて社会に貢献することを目指してきました。殊に近年 SDGs やサステナビリティへの関心が社会的に高まるなか、サラヤが創立70周年を迎えるにあたり、記念プロジェクトとしてサステナブルビジネスプロジェクトを企画、実施しました。

持続可能社会の実現をサラヤ社員一人ひとりが自ら考える機会として、SDGs に沿った新事業または業務改革構想を募集したところ、197 件もの応募がありました。厳正な審査の結果、17 案が最終選考に残りました。その後メンバー追加などのチーム編成を経て、アイデアのブラッシュアップをおこないました。4ヶ月の準備期間に、データ収集や資金調達方法などビジネス化のノウハウについて、社外専門家のアドバイスを受けながら最終選考に向け準備を重ねました。

2022年3月8日に開催した最終報告会では、社内外の審査員6名を前に各チームが動画、写真、劇、試作品を駆使した熱のこもったプレゼンテーションで会場を盛り上げました。

テーマは、プラスチック問題や土壌汚染などの環境課題解決案をはじめ、地域社会との共生、サラヤの既存技術やICTを活用した市場開拓、資格導入による社員育成などで、部署や経験の異なるメンバーが協力することで多様なアイデアが生まれました。報告会は社内スタジオで実施し、その様子を全社員に向けてオンラインで同時中継しました。

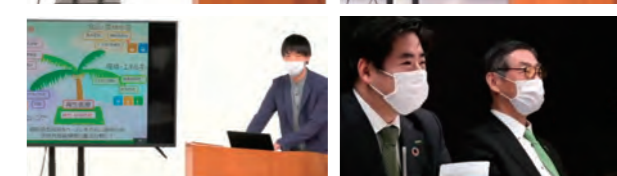
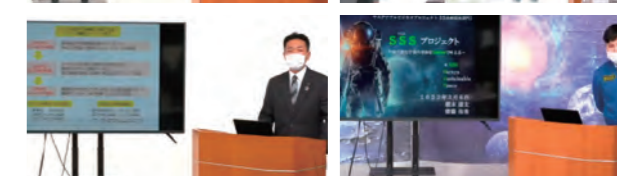
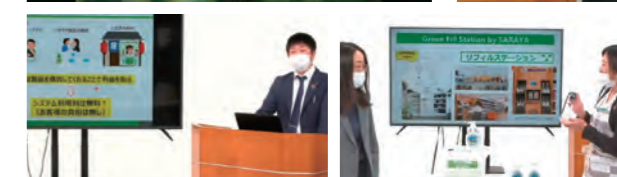
審査は、企画の魅力度、実現性、サラヤらしさ（SDGsへの貢献度）を基準とした審査員の採点に加え社員による投票により決定し、全社で作り上げるプロジェクトとなりました。

最優秀賞、優秀賞はいずれもプラスチック課題解決に関するテーマが受賞しました。本プロジェクトをきっかけに、使用後のプラスチック容器の再資源化を考慮した商品開発、リサイクルの仕組みづくり強化により一層取り組んで参ります。

また、受賞内容に関わらず、その他の実現性の高いテーマについても事業化を目指し進める予定です。



各チームの打ち合わせの様子



最優秀賞チームの授賞式

海外事業本部グローバルITの展開について

2022年3月31日にウクライナ・キーウを拠点としたグローバルITチームイーホル部長のご一家がワルシャワ経由で日本に到着。4月より本社海外事業本部でグローバルIT部長として業務に従事しています。

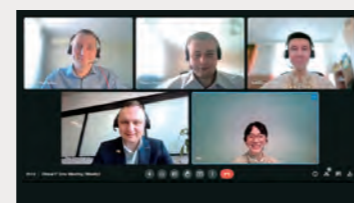
サラヤは2021年よりウクライナ国籍のITスペシャリスト4名によるグローバルITチームを編成しました。サラヤのグローバル拠点は世界20数か国に亘る展開を遂げその規模も大小様々です。それら拠点を運営するにあたりITインフラは欠かせない存在となっており、チームはITに関わるポリシーの構築からその理解へと繋げるべくグローバル社員の教育、最新ITトレンド情報を共有するNewsletterの配信なども行っています。特に中小規模の海外拠点で必要とされる「グローバルセキュリティ」とクラウドアプリを活用した海外拠点と本社を繋ぐ「オンライン承認システム」を積極的に導入し、現在フランス、ウクライナ、ロシア、ポーランド、タイ、カン

ボジア、マレーシア、香港、ミャンマー、オーストラリアに向けてグローバルITチームによる集中管理を日々行っております。

グローバルITチームの一日の業務は、ウクライナ時間の午前が始まるとフランスやパリ、そしてドイツのITプロジェクトを現地と連携しながら進め、現地時間の午後からは日本、香港、タイ、カンボジア、マレーシアと案件に沿って打合せを行い、その後USAの拠点のITインフラ案件のプロジェクト推進に関わっています。

また、各国の拠点は国ごとにそれぞれの順守法令や規則があり、導入されているITシステムも多岐に亘ります。これらを統括する目標として、生産部門とも連携し各生産拠点のSOPの見直しとIT基準の標準化、そして本部でのデータ統合、管理を進めています。

グローバルなスペシャリストの人材を取り入れることにより、各国とのシナジー効果をより発揮しながら、One Sarayaで世界の衛生・環境・健康の発展に貢献していきます。



グローバルITチーム週次ミーティングの様子



海外事業本部部長
ホンチャルーク イーホル

| 国籍 | 人数 | 割合 | 正社員 | 嘱託 | 準社員 | パート |
|-------------|-----|--------|-----|----|-----|-----|
| ミャンマー | 105 | 56.5% | | | | 105 |
| 中華人民共和国 | 20 | 10.8% | 19 | | 1 | |
| ラオス人民民主共和国 | 19 | 10.2% | | | | 19 |
| 大韓民国 | 8 | 4.3% | 8 | | | |
| ロシア連邦 | 5 | 2.7% | 1 | 3 | | 1 |
| ベトナム | 4 | 2.2% | 1 | 1 | | 2 |
| インド | 4 | 2.2% | 4 | | | |
| インドネシア | 4 | 2.2% | 1 | | | 3 |
| ウクライナ | 3 | 1.6% | 2 | 1 | | |
| フィリピン | 3 | 1.6% | 3 | | | |
| カザフスタン | 2 | 1.1% | 1 | 1 | | |
| 中国台湾省(中華民国) | 2 | 1.1% | 1 | | | 1 |
| シリア・アラブ共和国 | 2 | 1.1% | | 2 | | |
| カナダ | 1 | 0.5% | | 1 | | |
| スペイン | 1 | 0.5% | 1 | | | |
| チュニジア | 1 | 0.5% | | 1 | | |
| フランス | 1 | 0.5% | 1 | | | |
| アメリカ合衆国 | 1 | 0.5% | | 1 | | |
| イギリス | 1 | 0.5% | | 1 | | |
| オーストラリア | 1 | 0.5% | | 1 | | |
| 計 | 188 | 100.0% | 43 | 13 | 1 | 131 |

国籍別従業員数(2021年10月現在)

最優秀賞 優秀賞 受賞チームのご紹介

最優秀賞 グリーンサイクルプラン

プラスチック問題に対処する
サラヤの資源循環計画
「グリーンサイクルプラン」

サラヤは環境配慮のため容器の減プラに長年取り組んできましたが、資源循環型社会をさらに推進していくため、新たなプラスチック代替素材の開発と利用を産学・産産連携で行うことを提案しました。

例えば、サラヤ商品の製造過程で生じる植物性廃棄物を容器原料に利用する、アップサイクル素材の開発です。使用済の容器はコンポストでたい肥に分解し、そのたい肥

をバイオマス原料となる植物栽培に利用します。その他の製品も、使用後のリサイクル方法に応じて設計や素材の工夫をし、2025年を目標に開発を進め、サラヤらしい資源循環のサイクルを描いていきます。



イメージ図

受賞
チーム
より

長年にわたるサラヤのプラスチック削減に対する取り組みを整理し、サラヤらしい方法で新たに何が出来るかを考えました。社内外での連携を深めることで新たな技術にも挑戦し、ライフサイクル全体を見据えたプラスチックの資源循環を進めて行きたいと思っています。

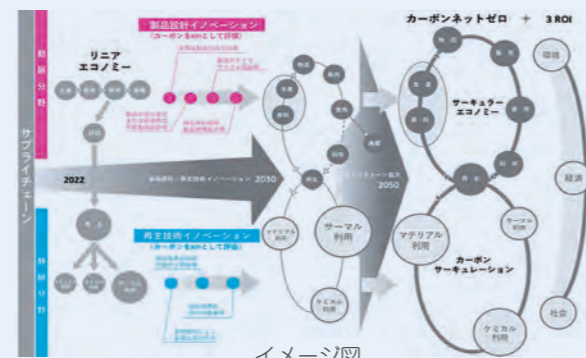


優秀賞 株式会社 関西再資源ネットワーク

廃プラスチック利用による
サーキュレーションモデルの構築
～カーボンサーキュレーションとサーキュラー
エコノミーの構築を目指して～

サラヤは原点である三重県熊野の自然観や生活観をいつまでも忘れることなく、自然にやさしい商品開発に取り組んできました。特に、水資源に対する思い入れが強く、当時、河川の汚染が進み洗剤が社会問題となった中、分解性の高いパーム油を使用した洗剤を開発いたしました。創業以来、水質汚濁や公害対策、国際的には、ボルネオ環境保全、100万人の手洗いプロジェクトなど、社会・経済が抱える課題に対し、様々なソリューションを提供してまいりました。一方で、昨今のプラスチック流出

による海洋汚染が進んでいることが明らかになり、地球規模での水資源の危機が迫っています。世界中で流出するプラスチックは年間800万トンともいわれ、このまま何も対策を行わなければ、2050年には海洋中のプラスチックごみが魚の重量を上回ると予想されています。サラヤグループはこれまでの経験を活かして、この地球規模の課題にチャレンジし、新たなソリューションを提供してまいります。



イメージ図

受賞
チーム
より

プラスチック資源は、20世紀最大の発明の1つとも言われ、その利便性より我々の生活を支えるあらゆる分野に広く浸透しています。私たちサラヤグループは、自社製品に限定せずあらゆるプラスチック資源を対象として、製品設計イノベーションおよび再生技術イノベーションの両輪を以て、3ROI（①環境②経済③社会における広義の投資利益）モデルを構築し、カーボンサーキュレーションおよびサーキュラーエコノミーを実現していきます。



プラスチック削減の歴史

プラスチック削減への取り組み

サラヤは1952年の創業時から環境のことを考え、天然素材を用いた商品づくりをコンセプトに様々な商品開発・販売を行ってきた歴史があり、プラスチック問題についても研究開発から製造まで一体となって取り組んでいます。

現在は、下記の2030年までの中長期方針を立てて、各種具体的施策を進めています。

2022年度
まで

現状
把握

- 容器に関する自社及びサプライチェーンに関する項目(総使用量・再生プラスチック使用量・バイオプラスチック使用量・回収量)について、**プラスチックのマテリアルフローを把握**する。

2025年度
まで

中期
目標

- 容器のプラスチックの使用量を、薄肉化や詰替パウチへの置き換えにより、全てを従来のボトル(2019年基準)で生産した場合と比較して**累積25%以上(重量ベース)の削減**を目指す。
- 生産に使用する容器の**70%以上(重量ベース)をリユースもしくはリサイクル可能**とする。リサイクルが難しい場合でも、熱回収可能性を担保する。

2030年度
まで

長期
目標

- 2019年比で**再生材の利用を倍増**する。
- 産学連携での新素材の開発・実用化を目指す。
- 自社グループ内における連携で、自社商品を含む**廃プラスチック回収の枠組みを確立**する。
- 業界の垣根を越えた**プラットフォームへ参画し、多様なステークホルダーとの協働**でプラスチック資源循環に取り組む。
- 各種の資源循環の取り組み施策については、**ライフサイクル全体で捉えたCO₂排出量も指標として加えて評価**するよう、評価方法の検討を進める。

※大阪ブルーオーシャンビジョンが示された2019年を基準年とする。
※2025年度時点での実績を元に、2030年以降の中長期方針の見直し、新たな定量目標の設定等を行う。

創業商品から省資源化を実現

サラヤは1952年、日本ではじめて薬用手洗い石けん液「パールパーム石けん液」と石けん液容器を開発・事業化しました。使用時に水で7～10倍に希釈する省資源型で、当時からすでに環境を考えて作られた画期的な商品でした。



プラスチック削減の取り組み

業務用リターナブル容器

大容量の容器に業務用洗剤を充填して出荷、空になったら回収して洗浄し、再利用するリターナブル容器の活用も長年行っています。また老朽化した容器のリサイクルも行っています。



包装と容器が一体になった B.I.B (バッグインボックス) システム

プラスチック製ボトルの代わりに、薬剤の入った内袋を段ボール箱に入れて使用する B.I.B システムへの切り替えを進めています。



新素材の研究

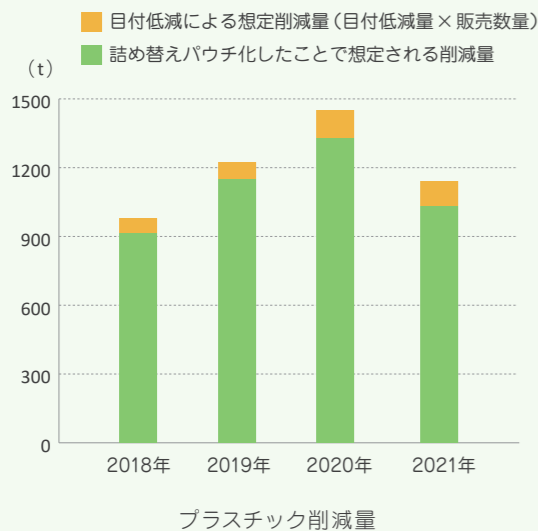
サラヤは大阪大学宇山研究室を中心とした MBBP (Marine-Biodegradable Biomass Plastics) 開発プラットフォームに参画し、でんぶんとセルロースを組み合わせた新しい海洋生分解性プラスチックを産学協同で開発しています。海洋プラスチック問題の解消と CO2 排出量削減を長期的な目的とし、地球と共生できる新しいプラスチック素材のみの使用化を目指し、研究を進めています。

(<http://www.chem.eng.osaka-u.ac.jp/mbbp/link.html>)

各種施策と実績

詰め替えパウチによるプラスチック使用量削減

食器用洗剤のボトルは使い捨てが当たり前だった 1982 年、業界に先駆けてボトルを再利用できる「詰め替えパック」を発売、今では多くの商品で採用しています。想定されるプラスチック削減量は、2020 年から 2021 年にかけて、約 1031 トンにのびります。



容器の薄肉化によるプラスチック使用量削減

使い勝手の問題等によりパウチにしにくい使い捨て容器については、品質を保持しながら、出来る限りの薄肉にするよう検討を行っています。一方で、繰り返し使用する商品のボトルについても、見た目や使い勝手はそのままに、プラスチック使用量を減らすことが出来ないかを見直しています。これらの結果、2020 年から 2021 年にかけて、約 111 トンの削減が実現しました。



| 概要 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|---------------------------|-------|--------|--------|--------|
| 詰め替えパウチ化したことで想定される削減量 | 913.4 | 1150.2 | 1326.4 | 1030.8 |
| 目付低減による想定削減量 (目付低減量×販売数量) | 67.9 | 74.6 | 123.7 | 111.2 |
| 計 | 981.3 | 1224.8 | 1450.1 | 1142.0 |



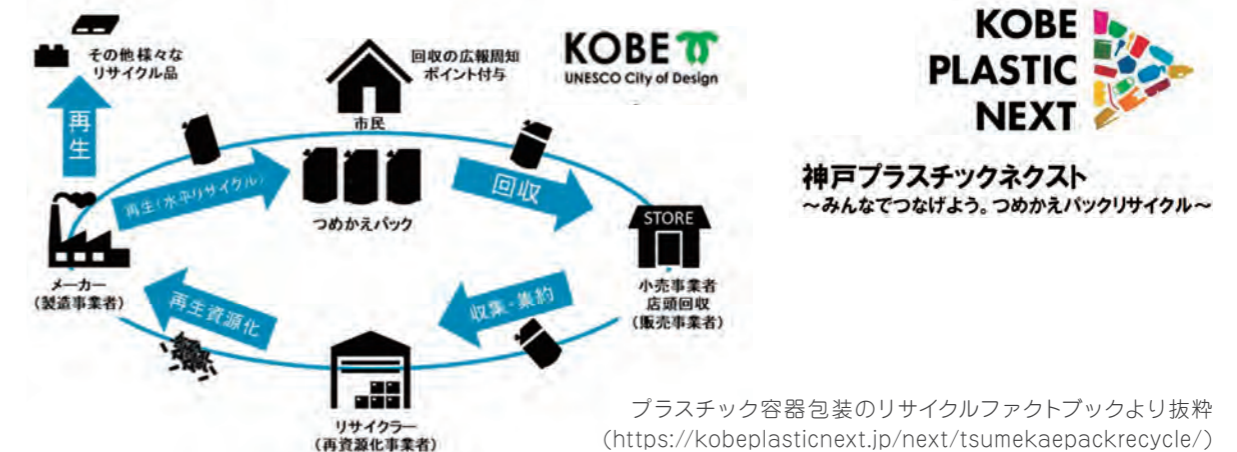
多様なステークホルダーとの協働による資源循環への取り組み

神戸プラスチックネクスト ～みんなであつなげよう、つめかえパックリサイクル～ プロジェクトへの参画

神戸プラスチックネクストは、神戸市と小売・日用品メーカー・リサイラー(再資源化事業者)が協働し、市内 75 店舗に回収ボックスを設置、洗剤やシャンプーなど使用済みの日用品のつめかえパックを分別回収して再びつめかえパックに戻す「水平リサイクル」を目指すプロジェクトです。

サラヤも参画し、2021 年 10 月に開始しました。開始から 2022 年 3 月までの 6 か月間で、全体で約 450kg の回収量となりました。今後も多様なステークホルダーと協働して活動していきます。

神戸プラスチックネクストの「水平リサイクル」



プラスチック容器包装のリサイクルファクトブックより抜粋 (<https://kobeplasticnext.jp/next/tsumekaepackrecycle/>)

株式会社アールプラスジャパンへの資本参加

2020 年 6 月から事業開始した共同出資会社「株式会社アールプラスジャパン」に資本参加しました。株式会社アールプラスジャパンは、米国のバイオ化学ベンチャー企業であるアネロテック社 (Anellotech Inc.) とともに、環境負荷の少ない効率的な使用済みプラスチックの再資源化技

術開発を進めます。世界で共通となっているプラスチック課題解決に貢献すべく、回収プラスチックの選別処理、モノマー製造、ポリマー製造、包装容器製造、商社、飲料・食品メーカーなど業界を超えた連携により実用化を目指しています。

使用済みプラスチックの再資源化技術について



(<https://rplusjapan.co.jp/>)



SDG 3
SDG 4
SDG 5
SDG 6
SDG 7
SDG 8
SDG 9
SDG 10
SDG 12
SDG 13
SDG 14
SDG 15
SDG 16
SDG 17

サプライチェーン

世界の食を支えるパーム油

NPO CDP (Carbon Disclosure Project) は世界の森林破壊の原因の8割は、牛、木材、大豆、パーム油という4つの農畜産物に対する需要であると報告されています。2005年まで世界で最も生産・消費されていた植物油は大豆油でしたが、2006年にパーム油が大豆を上回って以来、大豆油との差は開きつつあります。2021年のパーム油生産は、世界で7,589万MTでしたが、インドネシア・マレーシアの2か国で8割以上が生産されています。マレーシアの生産量が横ばいであるのに対して、インドネシアの生産量は増加しており、世界全体の59%を占めています。パーム油生産量は、マレーシア、インドネシアともに2019年と比較して2020年・2021年は減少しています。パーム核油についても、同様の傾向が見られます。これはCOVID19の影響により労働者不足となったことが原因と考えられ、同時にパーム相場も過去最高値を更新しています。2021年の単位面積あたりの収穫率は、マレーシア3.5mt/ha、インドネシア3.3mt/haと、コロナ禍の影響もあり、収量が低下しています。しかしながら、パーム油とパーム核油を合わせた油脂は、現在、世界の油脂生産の35%を占めており、アブラヤシの栽培面積は世界油用種子面積のわずか8%となっています。



アブラヤシ果房の収穫

パーム油の生産地

パーム油の生産は、インドネシアとマレーシアで全体の83%を占め、ボルネオ島が最大のオイルパーム生産地となっています。

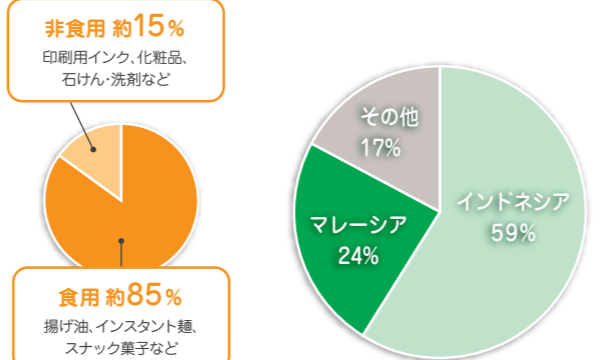
日本では、パーム油の大半は、マーガリン、ショートニング、ココアバター代替品などとして食品加工用やポテトチップスなどの揚げ油として利用されていますが、パーム核油は半分以上が非食用で、石鹸、洗剤、化粧品、キャンドル、工業用製品の原料になっています。

これほど世界に需要が広がったのは、他と比べて安価であることです。パーム油は、1haあたりの収穫率が世界平均で3.18mt/haと高く、大豆油を大きく上回っています。

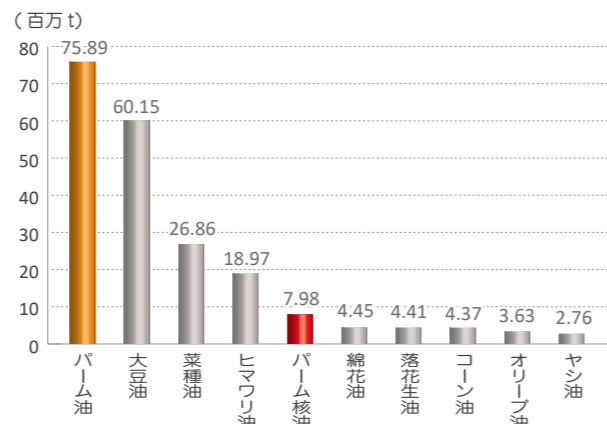
安価なパーム油を取り巻く環境には、児童労働や強制労働などの違法労働、違法伐採、様々な問題が内在しています。それらを少しでも改善するために、サラヤは環境保全と持続可能な原料調達に取り組んでいます。



パーム核油 パーム油
アブラヤシ果実



パーム油の主な用途 (「月刊油脂」より) 2021年度パーム油生産国生産量比率 (Oil World Annual 2022)



2021年度世界の植物油生産量 (Oil World Annual 2022)



持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)

2004年に発足した NGO Roundtable on Sustainable Palm Oil (RSPO) は、持続可能なパーム油の生産、加工、流通を行うために、原則と基準 (P&C) が定められました。

**P&C が効果的に実施され、
より多くの生産者がそれを採用することで、
次のような中間的成果が得られる。**

- 資源利用の最小化 (土壌、水、エネルギー)、投入物の使用量削減—コストの削減
- 汚染の削減 (水、大気、温室効果ガス (GHG))
- リスクマネジメントの向上—管理計画・評価
- 生態系保護の強化
- 生産性の最適化
- 土地や使用権の尊重
- 地域社会の全メンバーに対する安全でまっとうな労働

RSPO 原則と基準

アブラヤシ農園からすべての工程でこれらの原則と基準に則って製造された RSPO が認定するパーム油を CSPO (Certified Sustainable Palm Oil) として、2021年には世界のパーム油の1,449万 mt (約19%) が生産されています。



アブラヤシ

RSPO 認証油使用の目標

今後は各工場での MB 以上の認証取得を目指すとともに、海外を含めたグループ全体での RSPO 認証油の使用を拡大していきます。次の頁でも紹介しますが、Wild Asia を通じて、小規模農家の RSPO 認証取得にむけたさまざまな支援を継続していきます。



RSPO 加盟・認証制度の普及

サラヤは日本に籍を置く企業として初めて RSPO に加盟しました。農園オーナーをはじめ農民や商社など、パーム油に関わる人々とともに環境に配慮したパーム油産業のルール作りを話し合い、RSPO 認証パーム油の普及に努めています。

サラヤが使用している RSPO 認証油の種類

セグリゲーション

セグリゲーションはアブラヤシ栽培から加工、流通などすべての工程で、他の非認証油と混合されことなく管理し、栽培から加工、流通まで環境や労働者への配慮が適切に行われて生産されていることが RSPO によって認証された原料です。ハッピー エレファント シリーズ商品に使われています。Identity Preserved は 1 農園原料のみを使用したもの。

ブック & クレーム (クレジット)

生産者が認証パーム油の生産量に基づいてクレジットを発行し、それをメーカーが購入することで持続可能なパーム油に貢献することができます。2016年まではこの取引システムが民間企業に委託されていましたが、2017年1月より RSPO 認証制度直轄の運用に変更され、マークが変更されました。

キナバタンガン下流域の持続可能なアブラヤシ栽培を支援

RSPO認証パーム油およびパーム核油

RSPOの報告によりますと、RSPO認証パーム油は、2021年度は約1,449万mtで全生産量の19%、RSPO認証パーム核油は、119万mtで全生産量の15%となっています。RSPOは、2013年から認証油の生産量を集計しており、毎年、認証油の生産量は増加傾向にあります。世界のパーム油生産量も増加しており、認証の割合は、5年以上20%を維持した状態が続いています。

パーム油で生計を立てている小規模農家は、世界で300万人以上いると言われています。小規模農家の農地は産業用プランテーションに比べれば小規模ですが、マレーシアとインドネシアではアブラヤシプランテーションの約40%を占めており、持続可能なアブラヤシ産業の実現に大きく貢献しています。しかしながら、小農はアブラヤシの栽培や果房の販売に関する情報、RSPO認証、または環境保全に対する知識が十分でなく、それらに対応する十分な資金を持っていないことがRSPO認証油の割合が増加しない大きな要因の一つと考えられます。この課題を解決するためには、NGOや政府機関、企業などの支援が必要とされています。

ワイルドアジアを通じての小規模農家の支援

ワイルドアジアは、2003年に設立されたソーシャルエンタープライズで、マレーシアを本拠とし、熱帯雨林の保全や小規模農家のRSPO認証を推進する支援活動として、Wild Asia Group Scheme(WAGS)を進めています。サバ州では、WAGSの推進もあり、アブラヤシの小規模農家が積極的にRSPO認証に取り組み、農薬や肥料を減らして、収量を上げる取り組みを実践しています。これは、小規模農家にとって、革新的な農業技術の導入であり、作物収量だけでなく、土壌の生物多様性を高め、環境を保護し、生活向上となります。WAGSの取り組みは、サバ州だけでなく、ペラックやジョホールバルでも成果を上げています。これまで、WAGSは、合計47,071haのうち、20,698haがRSPO認証となり、805,840mtの果房(FFB)を生産する1,294の認証小規模農家を支援するとともに、小規模農家のロールモデルとなっています。

サラヤは、2017年より、WAGSを通じて、小規模農家からRSPO認証のパーム油とパーム核油のクレジットを毎年購入し、さらなる持続可能な生産と認証に向けて小規模農家を支援しています。

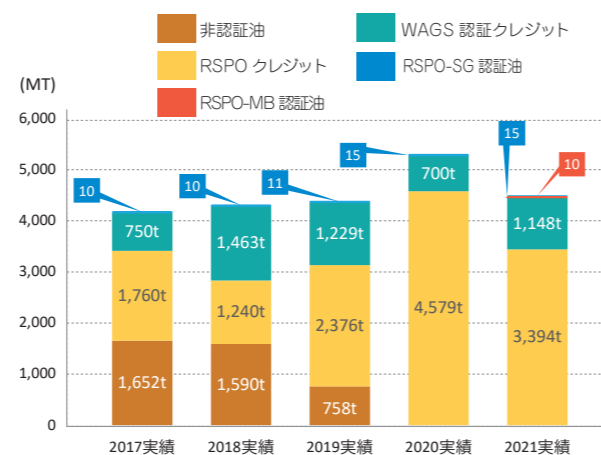


ボルネオ最大の川、キナバタンガン川沿い近くまでアブラヤシ農園が拡大

パーム油の食用需要が世界的に増加し、アブラヤシの大規模なプランテーション(農園)が急速に拡大しています。拡大すると同時に、ボルネオの熱帯雨林は年々減少の一途をたどり、深刻な問題を引き起こしています。洪水の被害や水質が悪化するだけでなく、野生動物が移動して生きていくために必要な川沿いの森が失われ、動物への影響が大きな問題となっています。近年では、パーム油は食用需要だけでなく、自動車の燃料であるバイオディーゼル燃料としても注目され、さらなる需要の増加が想定されています。



サバ州キナバタンガンの小規模農家とWAGSメンバーと小規模農家(WAGS)のRSPO認証農園



サラヤのRSPO認証パーム油およびパーム核油の実績

気候変動に具体的な対策を

カーボンニュートラルの社会の実現を目指して

気候非常事態ネットワークの設立支援

気候非常事態ネットワーク(CEN)は、東京大学名誉教授の山本良一先生と、サラヤ株式会社代表取締役社長でNPO法人ZERIジャパン理事長の更家悠介らを中心として、気候非常事態宣言をした自治体、宣言を検討している自治体をはじめとして、青少年、市民、専門家、企業、行政等が自由に交流できるプラットフォームとして設立されました。



山本名誉教授

2020年11月18日には、帝国ホテル東京の孔雀の間会場にてCENの設立総会が開催されました。設立総会では、公務の合間を縫って駆けつけていただいた東京都の小池都知事から、「今回設立されたCENとはネットワークとして都や国も連携して脱炭素に向けて取り組んでいきたい」と、祝辞を兼ねて意気込みを語られ、ビデオメッセージで参加いただいた小泉進次郎環境大臣(当時)は、2050年カーボンニュートラルに向けた国の取り組みについて話されました。その他講演や、CEN設立に合わせて作成された「気候非常事態行動計画作成ガイドブック」の解説など、各方面から錚々たる方々に登壇いただきました。なお、CENの設立と時を同じくして、設立総会の翌日11月19日に衆議院が、翌日の11月20日には参議院が、それぞれ「気候非常事態宣言決議案」を可決したのはとても印象深く、機運が高まりつつあるのを強く感じました。



CO2濃度を記した地球儀



2020年11月18日に開催の気候非常事態ネットワーク設立総会

2021年6月4日には「気候非常事態とカーボンニュートラルサミット」を、東京商工会議所 渋谷ホールよりオンラインで開催しました。サミットでは、山本良一先生の基調講演に続き、環境省の中井事務次官が「国・地方脱炭素実現会議」について、経済産業省 資源エネルギー庁の白井水素・燃料戦略室長(当時)が「水素社会の実現に向けた取り組み」について、それぞれ講演をされました。また、民間企業、大学・学会、自治体の3分野から登壇者を迎え、それぞれの取り組みなどを紹介いただきました。さらに、シブサワ・アンド・カンパニー株式会社の代表取締役 渋谷 健氏の「渋谷栄一に学ぶSDGs」と題した特別記念講演や、京都芸術大学の竹村教授によるインタラクティブ地球儀「スフィア」のデモンストレーションなど、盛沢山な内容となりました。



2021年6月4日にオンラインで開催した「気候非常事態とカーボンニュートラルサミット」にて

2021年10月26日にはCEN学生青年委員会が主催する「CEN Youth サミット」が開催されました。登壇者も司会も若年層を中心に構成されたこのイベントでは、4名の登壇者がそれぞれ発表を行い、その後のパネルディスカッションでは活発な情報交換が行われました。なお、このイベントでは、東京サラヤが品川オフィス会場として提供し、NPO法人ZERIジャパンが運営の支援を行いました。

現在、CENでは会員向けのメルマガ「CEN ニュースレター」を毎週配信しています。このメルマガでは、気候非常事態や温暖化関連のメディアで取り上げられた記事や、近々開催されるなどなでも参加可能な関連イベントなどを積極的に紹介しています。

CENはこれからも、幅広い層に向けたシンポジウムやセミナーの開催、気候非常事態やカーボンニュートラル等の情報の普及などを通して、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献すべく活動を行ってまいります。皆様の引き続きのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

14 海の豊かさを
守ろう

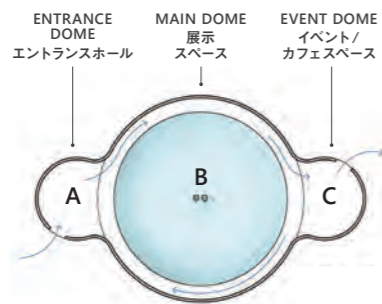
海の豊かさを守ろう

万博とブルー・オーシャンプロジェクト

大阪・関西万博と「ブルー・オーシャン」パビリオン

サラヤは 2025 年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)の共創パートナーとして、共創チャレンジャーである NPO 法人 ZERI ジャパンを支援しています。ZERI ジャパンは、同万博において「ブルー・オーシャン」パビリオンの出展団体として各地の企業や自治体に参加を呼び掛けます。パビリオンの総合プロデューサーにはデザイナーの原 研哉氏、建築プロデューサーには建築家の坂 茂氏が就任します。

パビリオンは直径 45 m のドーム(展示スペース)を中心に、二つの直径 20 m のドーム(エントランスホールとイベント・カフェスペース)が一体となった三次曲面の形状を作る予定です。直径 45 m のドームはカーボンファイバー(CFRP)のグリッドシェルを主体構造に、直径 20 m のドームはそれぞれ、紙管、竹を主体構造とします。展示ホールには水盤を張り、中心に置いた球体のスクリーンでは、海洋汚染の現状とそれを乗り越えるための道筋、問題意識の向上を目的とした映像表現を行います。またイベント・カフェスペースでは、「海の豊かさ」を伝えるカフェや様々なステークホルダーによる教育プログラムやワークショップなどが展開される予定です。



パビリオンのイメージ

パビリオンをはじめとする、「ブルー・オーシャン・プロジェクト」では、プラスチック海洋汚染防止や海の豊かさの持続的活用を目指し、2019年にG20大阪サミットで採択された大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けて活動します。

また、リニューアブルエネルギー 100% で動く、大阪・関西万博スペシャルサポーターの「ポリマ号」とも連動し、世界の海とつながりながらキャンペーンを広げます。そして各地の企業や自治体に参加を呼び掛け、この運動を推進します。



ポリマ号のキイトとパネル(左)
2021年 大阪港に停泊中のポリマ号(右上)
2022年 万博が開催されているドバイに到着したポリマ号(右下)

ドバイ万博でのキャンペーン

2022年3月に閉幕したドバイ万博現地にて、大阪・関西万博のキャンペーンを行うとともに、ドバイ万博のテーマである「Connecting Minds and Creating the Future (心をつなぎ、未来を創る)」を、大阪・関西万博の「いのち輝く未来社会のデザイン」につなげるセレモニーを実施しました。



ドバイ万博でのキャンペーン(写真左から更家、原研哉氏、坂茂氏、ZERI ジャパン特別顧問のグンター・パウリ氏)



ドバイ万博のテーマを大阪・関西万博にポリマ号がつなぐメッセージ伝達式

15 陸の豊かさも
守ろう

陸の豊かさも守ろう

ボルネオ環境保全に至る経緯

子ゾウの涙

サラヤがボルネオ島で生物多様性保全の取り組みを始めたのは、2004年に放映された自然や環境を課題にしたテレビ番組がきっかけでした。その日放送分のトピックはボルネオの熱帯雨林の動物たちでした。しかし、そこで紹介されたのは、森に囲まれて幸せに暮らす野生動物ではなく、生息地が消失し、絶滅の危機に瀕した生き物たちでした。

なかでも固有種であるボルネオゾウの姿は悲惨でした。生息地が狭まり人里に入り込まざるを得なかったゾウ達は、そこで人間が仕掛けた跳ね縄とよばれるナイロン製のロープの罠に傷つけられ苦しんでいたのです。



住民が猪猟のためにしかけたナイロンロープの罠に子ゾウの足がかかり、ロープは引きちぎって逃げたが、足に絡まったロープは取れない、子ゾウの成長とともに皮下に食い込み、ロープを取り去らないとやがて歩けなくなり死に至る。このようなゾウを現地では「タリー(紐)」と呼ぶ。鼻に絡まった場合はもっと深刻である。番組の「子ゾウの涙」とはこのことであった。この子ゾウは、サラヤが参加した最初のレスキューで捕獲された。その後、獣医の治療を受け、無事親の元に帰された。

インタビューをきっかけにボルネオ視察へ

ボルネオの熱帯雨林はこの50年ほどで急速に減少しています。その主な原因はアブラヤシ農園の拡大です。アブラヤシの実からはパーム油が採れます。日本も大量に輸入していて、その約80%が食品に利用されています。この番組のプロデューサーはパーム油を利用している食品会社にこの現状についてどう思うかインタビューを求めました。しかし、すべて断られ、なんとか人脈をたどって紹介にまでこぎ着けたのがサラヤ株式会社でした。弊社の看板商品で



パーム核油 パーム油
アブラヤシ果実

もあるヤシノミ洗剤は、ごく少量ではありますがパーム油製品を原料として使っていたのです。

更家悠介社長はこのインタビューを受け、率直に、原料調達地でそのような問題があることをそれまで知らなかったと答えました。同時に、行動も起こしました。まず、国際協力に詳しい人員を雇い入れ、現地に派遣して、どのような対応をすればよいか調査を始めたのです。そして番組制作会社からの情報も参考にして企画したのが、現在も続く生物多様性保全活動と、当時設立間もなかったRSPOに加盟して業界の改革に協力することだったのです。



1984年当時のサバ州キナバタ 現在の同地域、オレンジ色の部
ンガン下流域、緑色の部分は熱 分はアブラヤシ農園、熱帯雨林
帯雨林。 帯雨林は川沿いにわずかに残る。



川沿いに少しだけ残った熱帯雨林

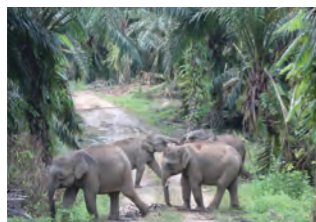


更家のボルネオ島現地視察(2006年)



緑の回廊プロジェクト

2004 年年末からボルネオ島の生物多様性保全の調査を開始し、最初に行ったのは負傷した象の救助活動でした。しかし、それだけでは根本的な問題解決にはつながりません。そこで生物多様性保全の専門家やマレーシア、サバ州の野生生物局の協力をえて始めたのが、「緑の回廊プロジェクト」でした。ボルネオ島の熱帯雨林は急激に減少し、見渡す限りのアブラヤシ農園が広がっています。森林はその中に島のように小さく分断されて残っているだけです。この小さな森に棲む野生動物たちは移動の際に農園や人間の居住地を通らざるを得ません。そしてそこで人間との衝突が起こってしまうのです。



アブラヤシ農園に入るゾウ



見渡す限りに広がるアブラヤシ農園

緑の回廊プロジェクトでは、この森と森の間の土地を、農園などから買い上げて、一続きの広い生態系として回復することを目的としています。このプロジェクトの参考にしたのは「ナショナルトラスト運動」です。これは、貴重な自然や文化財を、一般市民からの募金を集めて買い取ったり、寄贈を受けるなどして保護・管理していく運動のことをいいます。この運動を現地野生生物局と協力して始めることにしたのです。そのためにマレーシア、サバ州で創設されたのがボルネオ保全トラストという非営利団体です。そしてその活動を日本から応援するためにボルネオ保全トラスト・ジャパンが創設されました。この二団体の協働によって、2008 年から 2020 年末までに約 100 ヘクタールの土地を獲得しました。この運動による土地の購入だけで目標を達成するのは困難ですが、こうした努力が現地政府の政策や地域住民の心を動かし、ボルネオの森を守る大きな変化につながる事が期待されています。

サラヤはヤシノミシリーズなど対象商品の売上 1% を寄付し、それを資金に獲得された「サラヤの森」も 9 か所・計 29.49ha (2020 年 10 月現在) まで広がっています。



野生動物を救う「緑の回廊プロジェクト」

野生生物が息息するために最低限必要な川沿岸の森と、分断された熱帯雨林を結ぶ移動経路が必要です。BCT(ボルネオ保全トラスト) サバ州キナバタンガン川沿岸の開墾地を買い戻して森に再生し、熱帯雨林を結ぶ緑の回廊計画を推進しています。BCTが土地所有権を取得し、それを支援した団体に土地命名権を与えることを実行しています。

メーカー出荷額売上の 1% を拠出し、ボルネオの野生生物の救出支援、生物多様性保全の取り組みをおこなっています。

対象商品

ヤシノミ[®]洗剤

ハッピーエレファント

ココパーム

エジプトで生命の源たる土地の回復に挑む

砂漠は十分な水が存在せず、乾燥し、痩せた土地です。地球規模での気候変動や、人間による過剰な放牧・森林伐採などにより、砂漠化は進行していきます。

砂漠化の影響を受けやすい乾燥地域は、地球の地表面積の約 41% を占めています。その乾燥地域に住む 1~6% の人々(約 2,000 万人~(日本とほぼ同じ人口の) 1 億 2 千万人) が砂漠化された地域に住んでいると推定されています。

砂漠化が起ると、生命が存在するには過酷な場所が生まれます。草木が生えにくくなり、そこに住む虫や小動物が減るだけでなく、貴重な家畜や穀物も育てることが難しくなり、これらを食べて生きる人達の生命もまた不安定になります。砂漠化とは、生命の源たる土地が損なわれることなのです。

乾燥した砂漠からの贈り物 ~ホホバ~

過酷な砂漠でも育つ植物、その 1 つがホホバです。ホホバとは、ホホバ科ホホバ属の常緑低木で、砂漠のように水が少なく痩せた土地でも育つ植物です。ただの植物ではなく、ホホバから採取される種には、ワックスエステルというオイルが多量に含まれています。このオイルには人間の皮質に似た成分が含まれていて、肌の保湿に優れた効果を発揮します。

乾燥して痩せた砂漠でも逞しく育つホホバから、優れた化粧品の原料が採取できることを知ったことがきっかけとなり、サラヤの緑化活動はスタートしました。この時点ではホホバは過酷な環境でも育つ一方で、優良品種の開発と普及が進んでおらず、種の生産量も増えていませんでした。そこで 2017 年より、大阪大学発のベンチャー企業「株式会社シモンド」と協働で、エジプトの大地でホホバの品種改良を行い、効率的に育てることが出来る研究を開始しました。また、2021 年からはサラヤの支援の元、エジプトの「エジプト日本科学技術大学」で化粧品原料以外の活用方法を探る研究も開始しました。ホホバオイルの裾野を広げて、砂漠緑化に努めていきます。



株式会社シモンドのホホバ果樹園

ホホバオイルのビジネスを通じて社会課題を解決

エジプトのスエズ運河沿いにある経済特區内で、工場の建設プロジェクトが進んでいます。精力的に海外市場を開拓するサラヤですが、中東への本格的な進出は今回が初めてです。この工場ではホホバオイルが搾油できる製造設備を導入します。化粧品の原料となるホホバオイルの販売を通じて、ホホバの植林を推し進めて、砂漠化防止に貢献していきます。

この工場は中東市場の製造拠点として、手洗い石けん液、手指消毒剤、ラカント、ホホバオイル、化粧品を製造・販売します。一方で、エジプト工場の販路拡大の為に、アラブ首長国連邦のドバイやエジプトの首都カイロに販売会社を設立しています。中東で販売会社までを一気通貫で立ち上げて、サラヤのビジネスも地球も持続可能となるように、社員一同努力して参ります。(出展：環境省 HP 砂漠化する地球 https://www.env.go.jp/nature/shinrin/sabaku/index_1_2.html)



建設中のサラヤエジプト生産拠点完成予想図



ゴールデンホホバ(左)とホホバの苗の植樹の様子(右)

サラヤは株式会社シモンドと共同し、良質なホホバの苗を選別しエジプトの砂漠に植樹しています。その種からコールドプレス製法で高品質なゴールデンホホバオイルの搾油を始めました。ホホバオイルはヒトの皮脂に似た化学構造をもつ「ワックスエステル」であることから、肌なじみがよく優れた保湿成分として化粧品などの開発を行っています。また、ホホバの植樹による砂漠緑化を進めることで、気候変動への対策と持続可能な原料調達を両立し、エジプトでの現地雇用を進めて経済成長に寄与していきます。



平和と公正をすべての人に

ガバナンスとステークホルダー

国連グローバル・コンパクトに加盟

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、世界的の持続可能な成長を実現するための枠組みです。世界の161の国と地域で16169団体（2022年6月末現在）が加盟しています。サラヤは2009年6月に署名・加盟し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗防止に関する10の原則に賛同し、その実現に向けて、ステークホルダーの皆様と連携を深めて、取り組みを行っています。

サラヤのガバナンス

サラヤは、グローバル・コンパクトの10原則をガイドラインに、社内のコンプライアンス体制を構築し、法令順守や倫理的活動を推進しています。取締役会は、毎月1回のペースで開催し、上述の状況について、経営層へ報告しています。

| 国連グローバル・コンパクト10原則 | | 記載頁 |
|-------------------|--|--|
| 人権 | 原則1 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである | 21, 22 28-30 |
| | 原則2 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである | 36, 37 |
| 労働 | 原則3 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである | 36 |
| | 原則4 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである | 28-30 |
| | 原則5 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである | 13, 16, 19 21, 22 |
| | 原則6 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである | 20, 25 26, 27 31, 32 33, 34 35 |
| 環境 | 原則7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである | 20, 25 26, 27 31, 32 33, 34 35 |
| | 原則8 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである | 31, 32 33, 34 35 |
| | 原則9 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである | 35 |
| 腐敗防止 | 原則10 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである | 36 |

お客様からの苦情は社内規定に従い、迅速で適切な対応を行っています。また、お客様からの貴重なご意見に関しては商品開発等、当社の会社経営に反映して参ります。

また、情報セキュリティ、法令順守等、年に1回以上従業員に対して教育訓練を実施しコンプライアンス体制の強化に努めています。

サラヤのステークホルダー エンゲージメント

| ステークホルダー | コミュニケーション窓口 | 実施時期 | 内容 | 企業活動として反映 |
|----------|-------------------|-----------------|--|-------------------------|
| 企業のお客様 | 製品ダイヤル | 平日 9:00-17:00 | 電話及びWEBでのお問い合わせに対応。 | お客様のご意見を商品開発に反映 |
| | 公式HP | 随時 | 商品情報、会社案内、事業案内を各サイトで掲載。医療従事者向けなどに感染予防サイトも実施。 | 最新の情報を更新 |
| | SNS | 随時 | 会社案内、事業案内、商品情報を各サイトで掲載。 | |
| | 各営業本部 | 随時 | シンポジウム、セミナー等の開催。 | 感染予防や食品衛生に貢献 |
| 一般消費者 | コールセンター | 平日 9:00 ~ 17:00 | 電話及びWEBでのお問い合わせに対応。 | お客様のご意見を商品開発に反映 |
| | 公式HP | 常時 | 家庭用商品紹介サイトやブランドごとの専門サイトを設置。ご家庭での感染予防や健康情報などご紹介。 | 最新の情報を更新 |
| | SNS | 常時 | 家庭用商品紹介サイトやブランドごとの専門サイトを設置。ご家庭での感染予防や健康情報などご紹介。 | |
| 従業員 | 総務人事本部 | 随時 | 職場における悩みや各種ハラスメントでの人間関係のトラブルに関する相談窓口を設置。メールなどでの相談を受付。 | より快適な職場を目指して改善 |
| | 従業員家族 | 社内報 | 年3回発行 | 社内情報、商品情報、地域情報。 |
| 国・行政 | 官民共同プロジェクト | 随時 | 研究開発助成、JICA 民間提案型普及・実証事業、環境情報開示基盤整備事業など。 | 現地ニーズの把握 投資家等の意見交換 |
| 地域 | 本社・工場所在地 | 随時 | 東京都品川区と東京サラヤ本社の避難所開設の協定を締結し、模擬訓練など実施。工場での見学者の受入、地域の清掃活動参加など。被災地への衛生商品支援。 | 地域社会に貢献 |
| サプライヤー | SCM 本部購買 | 随時 | 原料納入や運輸関係の企業で構成されるSF(サラヤフレンドシップ)会を組織。SF会のアプライヤン農園や搾油工場など現地視察実施。羅漢果契約農家からの原料調達、ワイルドアジアからCSPO及びCSPKOクレジット購入。 | 持続可能性のための共通目標と相互信頼の確認 |
| 非営利団体 | 国内外のNPO、NGOと協働、支援 | 随時 | 社会貢献活動。ボルネオ保全トラスト、日本ユニセフ協会、ジョイセフなどと共同プロジェクトを実施。 | UHC、原料供給地の生物多様性の保全などに貢献 |



パートナーシップで目標を達成しよう

サラヤ本町事務所内にウガンダ共和国在大阪名誉領事館を開設

更家悠介がウガンダ共和国名誉領事に就任

更家悠介(サラヤ社長)は、ウガンダ共和国 サム・カハンバ・クテサ外務大臣の任命により、ウガンダ共和国名誉領事に就任し、サラヤ本町ビル内に在大阪ウガンダ共和国名誉領事館を開設しました。

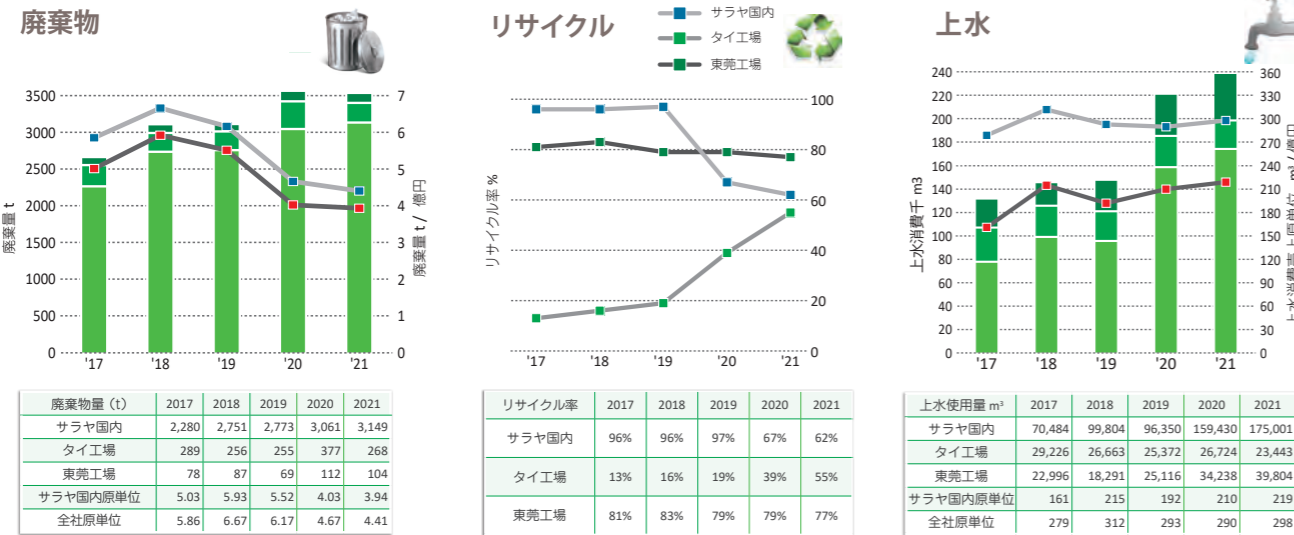
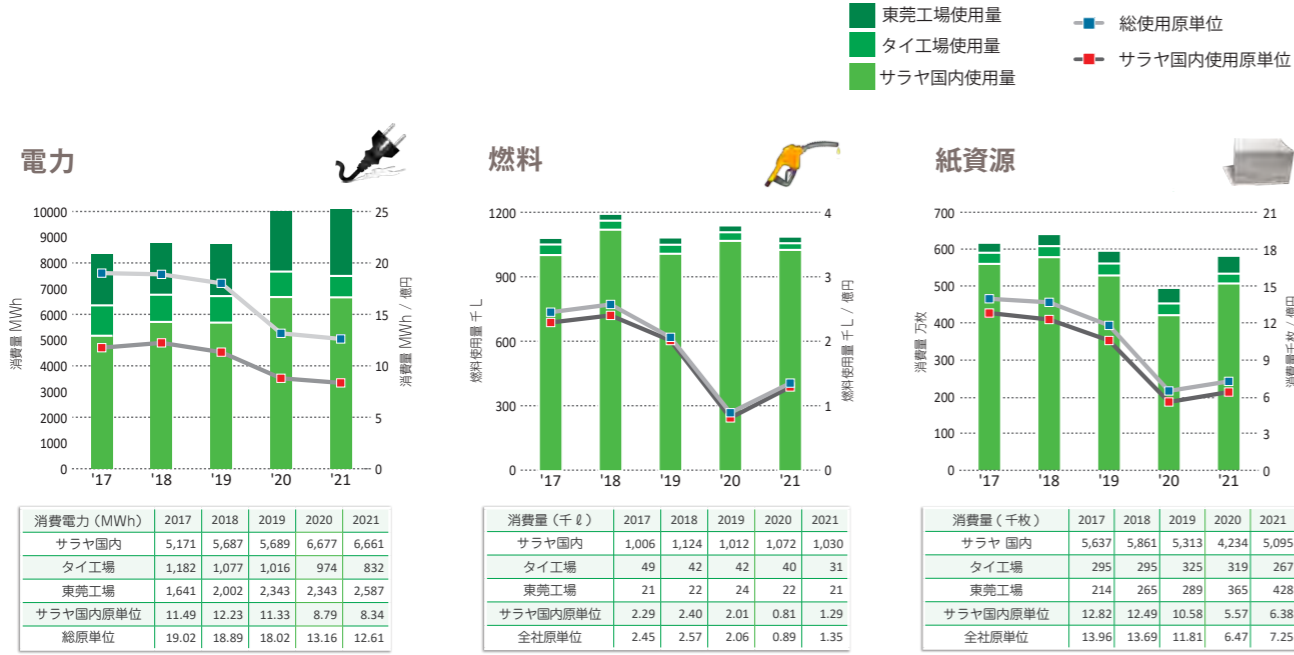


クテサ ウガンダ共和国外務大臣と更家名誉領事

サラヤの加盟団体

| ロゴ | 英名/日本語名 | 関連ブランド | 加入年 | 目的・活動 |
|----|---|-----------------------|------|---|
| | グリーン購入ネットワーク | | 1996 | グリーン購入に率先して取り組む企業、行政機関、民間団体等の緩やかなネットワークと情報発信。 |
| | 特定非営利活動法人 エコデザインネットワーク | | 2001 | モノづくり、マチづくり、地域環境づくりの立場から構想し、持続可能な社会の実現と発展に向けた活動。 |
| | ZERI ジャパン | | 2001 | 資源を循環再利用し、廃棄物を0に近づけるゼロエミッション構想から、日本における環境教育の啓発と実践、産業クラスター(連環)の構築、循環型社会の実現。 |
| | 認定特定非営利活動法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン | ココバーム ハッピーエレファント ヤシノミ | 2008 | ボルネオ保全トラストと協働し、様々なプロジェクトを通じてボルネオの自然環境保護や生物多様性保全活動、環境教育活動を実施。 |
| | 国際糖尿病連合 | ラカント | 2014 | 国際連合が決議し、国際糖尿病連合が推進する「糖尿病との戦いのために団結せよ(Unite for Diabetes)」ブルーサークルのキャンペーン。 |
| | 一般社団法人 企業と生物多様性 イニシアティブ | | 2008 | 多様な企業が共同で研究を進めることにより、単独の企業活動のみでは成し遂げられない成果を生み出し、真に国内外の生物多様性の保全に貢献する。 |
| | JaSPON (持続可能なパーム油 ネットワーク) | | 2019 | パーム油生産における環境面などさまざまな問題を解決することを目指し、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させるため設立した団体。 |
| | 公益財団法人 日本ユニセフ協会 | アルソフト ウォッシュポン ハンドラボ | 2010 | 世界中の子供たちの命と健康を守るために活動する国連機関。持って生まれた可能性を十分に伸ばして成長できるように「子ども最優先」を掲げる支援活動。 |
| | セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン | アラウ | 2001 | 子どもたちを取り巻く問題の根本的な解決。子どもたちの教育、保健・栄養、緊急・人道支援の活動。 |
| | 国際協力 NGO ジョイセフ | ラクトフェリンラボ | 2011 | 世界の女性が妊娠・出産によって命を落とすことなく、安全に妊娠・出産できるようにする活動。 |
| | 認定特定非営利活動法人 日本 IDDM ネットワーク | ラカント | 2006 | インスリン補充が必須な患者のために、1型糖尿病(IDDM)を「治らない」病気から「治る」病気にする。 |
| | 世界自然保護基金 WWF ジャパン | ヤシノミ | 2020 | 約100か国で活動している世界最大級の環境保全団体。地球上の生物多様性を守り、人と自然が調和して生きられる未来を目指す。 |
| | 気候非常事態ネットワーク (Climate Emergency Network, CEN) | | 2020 | 企業、自治体、大学、団体、個人などと連携して、気候非常事態宣言やカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出実質ゼロ)社会への転換を支援するネットワーク。 |
| | 「CLOMA」クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス | | 2021 | 海洋プラスチックごみの問題解決に向け、官民一体となって業種を超えた幅広い関係者の連携を強めてイノベーションを加速するためのプラットフォーム。 |
| | 公益社団法人 日本 WHO 協会 | | 2012 | WHOが実施している活動や有益な情報を普及させることにより、健康増進に寄与。 |
| | 地球環境行動会議 (GEA) | | 2022 | 地球環境問題の解決と持続可能な開発に貢献することを目的とする。 |

環境データ



温室効果ガス

2019年10月9日に「再エネ100宣言 RE ACTION」が発足し、サラヤはこれに参加し、2050年に再生可能エネルギー100%にすることを宣言しております。(https://saiene.jp/message)

| スコープ | CO ₂ 換算計 | 原単位 | 占有率 |
|------|---------------------------|-------------------------------|--------|
| 1 | 2,628 tCO ₂ e | 3.29t CO ₂ e/ 億円 | 2.8% |
| 2 | 3,018 tCO ₂ e | 3.78t CO ₂ e/ 億円 | 3.2% |
| 3 | 89,385 tCO ₂ e | 111.87t CO ₂ e/ 億円 | 94.0% |
| 計 | 95,031 tCO ₂ e | 118.94t CO ₂ e/ 億円 | 100.0% |

| 排出源の分類 | CO ₂ 排出量 (t CO ₂ e) |
|------------|---|
| 原材料の調達 | 66,668t |
| 生産設備の増設 | 2,589t |
| エネルギー関連活動 | 1,063t |
| 調達物流、出荷輸送 | 16,170t |
| 外部委託の廃棄物処理 | 539t |
| 従業員の出張 | 238t |
| 従業員の通勤 | 411t |
| 販売した製品の使用 | 1,707t |

会社概要

営業・生産拠点と関連会社

| 国内営業 | 国内 | 25都市 33拠点 |
|--|---|--------------|
| 札幌 仙台 盛岡 新潟 福島 北関東(埼玉) 千葉 新潟 東京 八王子 横浜 町田 静岡 長野 名古屋 京都 北陸(金沢) 大阪 神戸 岡山 四国(香川) 広島 九州(福岡) 鹿児島 沖縄 | | |
| 大阪工場 伊賀工場 熊野食品工場 関東工場 | | |
| サラヤ東莞工場、サラヤ桂林工場、山東新華医療生物技術有限公司 | 中国 | |
| タイ工場 | タイ | |
| グッドメイド工場 | マレーシア | |
| ケンタッキー工場 | アメリカ | 17拠点 |
| アメリカ工場 | アメリカ | 11ヶ国 |
| ウガンダ工場 | ウガンダ | |
| フランス工場 | フランス | |
| チュニジア工場 | チュニジア | |
| ミステア工場 | インド | |
| ポーランド工場 | ポーランド | |
| 韓国拠点 | 韓国 | |
| 研究 | バイオケミカル研究所、サラヤ微生物研究センター 食と健康研究所 | 3拠点 |
| | Saraya Europe SAS Saraya Co., Ltd. Europe SARAYA POLAND Sp. z o.o. Saraya CIS LLC. Saraya Ukraine LLC. | ヨーロッパ 5拠点 |
| | Saraya Beauté et Santé Saraya Manufacturing (U) Ltd. Saraya Middle East for Industrial Investment J.S.C. Saraya Egypt for Medical Products LLC. Saraya Middle East Trading DMCC Saraya Kenya Co., Ltd. | 中東 アフリカ 6拠点 |
| 海外拠点 | Saraya Australia Pty Ltd Saraya New Zealand Saraya (Cambodia) Co., Ltd. Saraya (Shanghai) Biotech Co., Ltd. Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd. Guilin Saraya Biotech Co., Ltd. Saraya HongKong Co., Limited Saraya (Hong Kong Sales) Co., Limited Saraya Korea Co., Ltd. Saraya Goodmaid Sdn. Bhd. Saraya Hygiene Malaysia Sdn. Bhd. Goodmaid Chemicals Corporation Sdn. Bhd. Saraya Myanmar Co., Ltd. Taiwan Saraya Hygiene Co., Ltd. Saraya International (Thailand) Co., Ltd. Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd. Saraya Greentek Co., Ltd. Saraya Greentek Hanoi office PT. Salim Saraya Indonesia | アジア 20拠点 |
| | Best Sanitizers, Inc. Kentucky Factory Saraya International, Inc. Saraya USA, Inc. Saraya Natural Products Co., Ltd. Saraya Hygiene de Mexico S.A. DE C.V. Chagaroot, Inc. Saraya Brasil Ltda | 北米 8拠点 |

(2022年7月末現在)すべての拠点は市街、工業地区にあります。

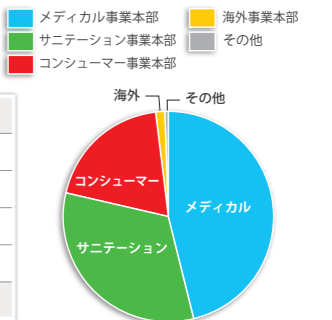
会社概要

| 社名 | サラヤ株式会社 | 東京サラヤ株式会社 |
|------|---------------------------------|----------------------------------|
| 創業 | 1952年 | |
| 設立 | 1959年 | 1969年 |
| 本社住所 | 〒546-0013 大阪市東住吉区湯里 2-2-8 | 〒140-0002 東京都品川区東品川 1-25-8 |
| 代表 | 06-6797-3111 | 03-5461-8101 |
| 資本金 | 4,500万円 | 6,000万円 |

※ 創業は前身である三恵薬糧として創業した1952年、設立は三恵薬糧の一切の業務を引き継いでサラヤ化学工業株式会社を設立した1959年とした。1984年、「自然派のサラヤ」を目指し、サラヤ株式会社と社名変更した。

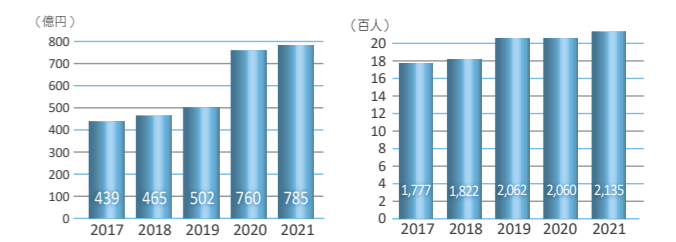
事業部別売上

| 事業本部 | 売上(億円) | 比率 |
|---------|--------|-------|
| メディカル | 369 | 46.2% |
| サニテーション | 260 | 32.5% |
| コンシューマー | 156 | 19.5% |
| 海外 | 11 | 1.4% |
| その他 | 3 | 0.4% |

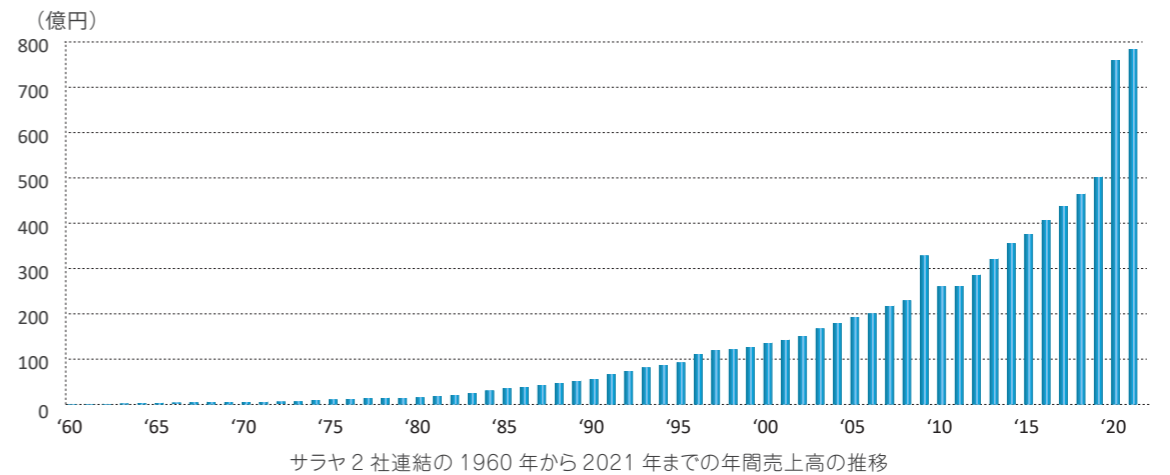


2021年度事業本部売上比率

年間売上高と従業員数



過去5年の連結売上高の推移 過去5年の連結従業員数の推移



サラヤ2社連結の1960年から2021年までの年間売上高の推移

持続可能性レポート 2022
Sustainability Report

発行日 ▶ 2022年8月
発行者 ▶ サラヤ株式会社
お問い合わせ ▶ サラヤ株式会社
〒546-0013
大阪市東住吉区湯里 2-2-8
TEL. (06) 6797-3111
FAX. (06) 6700-6656

ホームページ ▶ <https://www.saraya.com/csr/report/> ▶





We are committed to the SDGs!

Sustainability Report **2022**

